

# 有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日  
(第128期) 至 2019年3月31日

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第128期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	116
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年6月25日

**【事業年度】** 第128期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** 旭化成株式会社

**【英訳名】** ASAHI KASEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小堀 秀毅

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

**【電話番号】** 03(6699)3030

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 要造

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

**【電話番号】** 03(6699)3030

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 要造

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,986,405	1,940,914	1,882,991	2,042,216	2,170,403
経常利益 (百万円)	166,543	161,370	160,633	212,544	219,976
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	105,652	91,754	115,000	170,248	147,512
包括利益 (百万円)	214,484	△11,925	138,979	177,717	148,696
純資産額 (百万円)	1,097,722	1,057,399	1,168,115	1,305,214	1,402,710
総資産額 (百万円)	2,014,531	2,211,729	2,254,500	2,307,154	2,575,203
1株当たり純資産額 (円)	775.05	745.94	824.36	922.11	989.51
1株当たり当期純利益 金額 (円)	75.62	65.69	82.34	121.93	105.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	47.1	51.1	55.8	53.6
自己資本利益率 (%)	10.6	8.6	10.5	14.0	11.1
株価収益率 (倍)	15.19	11.58	13.12	11.47	10.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,597	216,218	168,965	249,891	212,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△100,470	△285,287	△89,920	△110,294	△198,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,016	101,365	△73,959	△134,412	17,388
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	112,297	145,307	144,077	148,596	180,520
従業員数 (人)	30,313	32,821	33,720	34,670	39,283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	—	—	572,645	621,875	665,839
営業収益 (百万円)	55,634	46,790	—	—	—
経常利益 (百万円)	44,062	35,023	79,182	94,163	106,679
当期純利益 (百万円)	40,922	40,055	198,660	84,284	89,279
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	505,430	500,064	706,307	758,254	778,223
総資産額 (百万円)	1,056,881	1,325,089	1,630,936	1,649,268	1,759,139
1株当たり純資産額 (円)	361.83	358.02	505.71	543.11	557.42
1株当たり配当額 (円)	19	20	24	34	34
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(10)	(10)	(14)	(17)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.29	28.68	142.23	60.36	63.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	37.7	43.3	46.0	44.2
自己資本利益率 (%)	8.4	8.0	32.9	11.1	11.6
株価収益率 (倍)	39.23	26.53	7.59	23.18	17.86
配当性向 (%)	64.9	69.7	15.5	56.3	53.2
従業員数 (人)	1,185	1,178	7,356	7,520	7,864
株主総利回り (%)	166.4	113.9	162.8	213.1	181.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,260.0	1,184.0	1,131.5	1,572.0	1,765.0
最低株価 (円)	653	612.4	663.1	1,004.5	1,053.5

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。

5 第126期における経営指標等の大幅な変動は、2016年4月1日付で、当社の連結子会社であった旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併し、事業持株会社制へ移行したことによるものです。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

年月	事項
1931. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：1931年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
1933. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ繊維「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
1935. 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
1943. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
1946. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
1949. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
1952. 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
1957. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
1959. 5	アクリル繊維「カシミロン <sup>TM</sup> 」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
1960. 9	「サララップ <sup>TM</sup> 」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
1962. 6	アクリロニトリルを製造開始
1967. 8	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル <sup>TM</sup> 」を製造開始、建材事業へ本格進出
1968. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
1971. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
1972. 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
1972. 9	「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」を本格展開、住宅事業へ本格進出
1972. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
1974. 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
1976. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
1976. 9	旭化成建材株式会社設立
1980. 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
1982. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
1983. 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
1992. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
1994. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
1999. 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
2000. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
2001. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
2002. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
2003. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
2003. 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
2007. 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
2008. 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
2009. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
2012. 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
2012. 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出
2013. 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止



年月	事項
2014. 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
2015. 8	米国Polypore International, Inc. (現、Polypore International, LP) を買収及び連結子会社化
2016. 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
2016. 4	事業持株会社制へ移行。持株会社(当社)が旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併
2017. 10	単元株式数を1,000株から100株に変更
2018. 9	米国Sage Automotive Interiors, Inc. を買収及び連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社299社から構成されています。その主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

セグメント	主要な事業内容	主要な製品	主要な関係会社
マテリアル (関係会社148社)	繊維事業	キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維等	旭化成アドバンス(株) Sage Automotive Interiors, Inc.
	ケミカル事業	<石油化学> スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン等	PSジャパン(株) Tongsuh Petrochemical Corporation ※ 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) ※ PTT Asahi Chemical Co., Ltd.
		<高機能ポリマー> 合成ゴム、エンジニアリング樹脂等	Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. Asahi Kasei Plastics (America) Inc. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. 旭化成塑料(上海)有限公司 Asahi Kasei Europe GmbH
		<高機能マテリアルズ・消費財> 塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート等	旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭化成ホームプロダクツ(株)
エレクトロニクス事業	<セパレータ> リチウムイオン二次電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ	Polypore International, LP Asahi Kasei E-materials Korea Inc.	
	<電子部品> ミックスドシグナルLSI、ホール素子等	旭化成エレクトロニクス(株)	
住宅 (関係会社63社)	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成ホームズフィナンシャル(株) Erickson Framing Operations LLC ※ 榊森組 ※ 中央ビルト工業(株) ※ McDonald Jones Homes Pty Ltd.
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材等	旭化成建材(株)
ヘルスケア (関係会社55社)	医薬事業	医療用医薬品、診断薬等	旭化成ファーマ(株)
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター等	旭化成メディカル(株)
	クリティカルケア事業	除細動器、体温管理システム等	ZOLL Medical Corporation
その他 (関係会社33社)	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業等	—	旭化成(中国)投資有限公司 Asahi Kasei America, Inc. ※ 旭有機材(株)

- (注) 1 当社はマテリアルセグメント内の複数の事業を行っています。  
2 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。  
3 ※は持分法適用会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成アドバンス(株)	東京都港区	500百万円	マテリアル 住宅 その他	100.0	当社は製品を購入及び販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Sage Automotive Interiors, Inc. (注) 3、5	South Carolina, U. S. A.	794百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	マテリアル	62.1	当社は原材料及び用役を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Tongsuh Petrochemical Corporation (注) 5	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は原材料等を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. (注) 5	Singapore, Singapore	209百万米ドル	マテリアル	100.0	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics(America) Inc. (注) 3	Michigan, U. S. A.	18百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成塑料(上海)有限公司	中国上海市	18百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Europe GmbH (注) 3	Düsseldorf, Germany	18百万ユーロ	マテリアル その他	100.0	当社は製品を販売しています。また、当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を購入及び販売しています。 役員の兼任等…有
旭化成ホームプロダクツ(株)	東京都千代田区	250百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,162百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Polypore International, LP (注) 3、5	North Carolina, U. S. A.	2,233百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei E-materials Korea Inc.	Seoul, Korea	18,900百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ホームズ㈱ (注) 6	東京都千代田区	3,250百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成不動産レジデンス㈱	東京都千代田区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成リフォーム㈱	東京都千代田区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ホームズフィナンシャル㈱	東京都千代田区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Erickson Framing Operations LLC	Arizona, U. S. A.	49百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	—
旭化成建材㈱	東京都千代田区	3,000百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
ZOLL Medical Corporation (注) 3、5	Massachusetts, U. S. A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
旭化成(中国)投資有限公司 (注) 5	中国上海市	2,214百万元	マテリアル ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei America, Inc.	New York, U. S. A.	0.05百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等…有
その他178社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	2,000百万円	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	13,819百万バーツ	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
中央ビルト工業(株) (注) 7	東京都中央区	508百万円	住宅	33.0 (33.0)	—
(株)森組 (注) 7	大阪府大阪市中央区	1,640百万円	住宅	30.3 (30.3)	—
McDonald Jones Homes Pty Ltd.	New South Wales, Australia	60百万豪ドル	住宅	40.0 (40.0)	—
旭有機材(株) (注) 7	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.4	当社は用役を供給しています。
その他38社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

3 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。

4 議決権に対する所有割合の欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

5 特定子会社に該当します。

6 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	403,682百万円
	(2) 経常利益	46,770百万円
	(3) 当期純利益	33,084百万円
	(4) 純資産額	160,908百万円
	(5) 総資産額	311,139百万円

7 有価証券報告書を提出しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	17,739
住宅	8,434
ヘルスケア	9,005
その他	1,122
全社	2,983
合計	39,283

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 2018年9月27日付(米国東部時間)で買収を完了したSage Automotive Interiors, Inc. 及びその連結子会社については「マテリアル」セグメントに含めて開示しています。そのため、「マテリアル」セグメントの従業員数は2,263名増加しています。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,864	42.3	15.8	7,871,666

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	4,881
全社	2,983
合計	7,864

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改定、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョン(目指す姿)として掲げています。

その上で、従業員の持つべき共通の価値観を「誠実」「挑戦」「創造」と定めており、すべてのステークホルダーの皆さまに対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、「当期純利益」「キャッシュ・フロー」「営業利益率」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」、資本効率指標として「ROE」を目標とする主要な経営指標としています。

#### (3) 経営環境を踏まえた当社グループの対処すべき課題

当社グループでは、2016年度より3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」(以下、「CT2018」)を実行してきました。「CT2018」では、「クリーンな環境エネルギー社会(Environment)」「健康・快適で安心な長寿社会(Social)」の実現に向けた経営を最適なガバナンス(Governance)体制によって推進し、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となるべく、飛躍に向けた成長戦略と持続的成長に向けた事業基盤づくりを進めてきました。

成長戦略としては、新たなトレンドにより変革が起きている自動車関連分野での事業拡大のためマテリアル領域では、米国の自動車内装材メーカーであるSage Automotive Interiors, Inc.の買収及びリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備増設、CO<sub>2</sub>ガスセンサモジュール事業の本格展開を推進し、住宅領域においてはシニア向け賃貸住宅事業などの新規事業の展開を積極的に行いました。

持続的成長に向けた事業基盤づくりでは、耐震化や更新による製造設備などの強化、高度専門職制度の改定などによる人材育成の強化、リスク管理、コンプライアンスの徹底、品質保証体制の強化、デジタルトランスフォーメーションへの対応などを行いました。

計数面では、利益目標(営業利益1,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円)を上回る業績を達成しました。

次期中期経営計画では、「CT2018」での投資及び施策の効果を着実に発現するとともに、さらなる成長を目指して、以下の2点に取り組んでいきます。

##### ① 企業価値の持続的な向上について

地球温暖化問題やSDGs(持続可能な開発目標)に象徴される世界の諸課題への意識の高まり、デジタル化の著しい進展など、新たな外部環境変化への対応は継続する課題です。当社グループは、今後も「多様性」と「変革力」を活かしてこれらの課題に向き合っていきます。

2019年度から始まる3カ年の次期中期経営計画では、引き続き社会のニーズをとらえ、環境の変化に対応した事業ポートフォリオ変革を図ることで、さらなる成長拡大を果たし、新たな事業の創出・新たな市場への展開を進めていきます。そして事業や製品の付加価値を創造し、生産性を向上させることで、企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果を世の中に還元することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。2019年度からはそれらを推進すべく、SDGs/ESGを含む非財務側面の視点から経営の推進を加速する専任部署を設置するとともに、全社横断のマーケティング機能を強化することで、これまで以上に「CT2018」の基本的な考え方である社内外のConnectを促進し、さまざまな分野でデジタル技術を活用することで、事業の高度化を進めていきます。

## ② 事業基盤の強化について

成長拡大を実現させ、当社グループをサステナブルなものにしていくための基盤は、「人財」「品質」「リスク管理」「コンプライアンスの徹底」「環境保全」「安全・健康」であり、「CT2018」に引き続き、各項目とも重点テーマと位置付けて取り組みます。

とりわけ「リスク管理」と「コンプライアンスの徹底」への取り組みについては、2015年10月に公表した杭工事施工データの流用などの問題を踏まえ、引き続き強化していきます。「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底することで、社会から常に信頼される企業となることを目指します。

当社グループは、これらの課題に真摯に向き合い、「誠実」に行動し、果敢に「挑戦」し、新たな価値を「創造」していきます。そのうえで、サステナビリティの実現を目指すとともに、さらなる企業価値の向上と持続的成長を図っていきます。

## (4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (3) グローバルな事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。また、主要国の通商政策の変更により、輸出入や投資などに関する規制が強化され、貿易取引の減少、原料調達価格の高騰、国内需要の減少などが生じるリスクがあります。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

### (4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、米国経済が好調だったことなどから、前半は堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦などにより中国経済の減速が顕著になり、先行き不透明感が高まりました。日本経済は、自然災害などがあったものの、底堅い成長を続けましたが、後半はこうした世界経済の動きを受け、景気減速懸念が広がりました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、各事業での販売が好調に推移したことに加え、マテリアル領域においてケミカル事業の交易条件が改善したことから、売上高は2兆1,704億円となり前連結会計年度(以下、「前期」)比1,282億円の増収、営業利益は2,096億円で前期比111億円の増益、経常利益は2,200億円で前期比74億円の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や前期における米国税制改正による一時的な増益要因がなくなり、1,475億円と前期比227億円の減益となりましたが、引き続き高水準を維持しました。

営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の計数目標を上回り、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を更新しました。

当期の単独業績は、売上高は6,658億円、営業利益は511億円、経常利益は1,067億円、当期純利益は893億円となりました。

#### (セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、2018年4月4日付で買収を完了したスウェーデンSenseair AB及びその連結子会社の業績、並びに2018年9月27日付(米国東部時間)で買収を完了したSage Automotive Interiors, Inc.の業績については「マテリアル」セグメントに含めて開示しています。また、2018年11月30日付(米国東部時間)で買収を完了したErickson Framing Operations LLC及びその連結子会社の業績については「住宅」セグメントに含めて開示しています。

#### 「マテリアル」セグメント

売上高は1兆1,762億円で前期比885億円の増収となり、営業利益は1,296億円で前期比76億円の増益となりました。

繊維事業では、原燃料などのコストが上昇しましたが、マイクロファイバースエード「ラムース<sup>™</sup>」やキュプラ不織布「ベンリーゼ<sup>™</sup>」を中心に不織布の販売数量が増加したことや、キュプラ繊維「ベンベルグ<sup>™</sup>」の収益性が改善したこと、Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことなどから、前期比増収、増益となりました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの交易条件が改善したことや、前期に実施したナフサクラッカーの定期修理が当期は行われなかったことなどから、前期比増収、増益となりました。高機能ポリマー事業では、エンジニアリング樹脂の交易条件が改善しましたが、合成ゴムでは前期ほど良好な交易条件とならなかったことなどから、前期比増収、営業利益は前期並みとなりました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や「サランラップ<sup>™</sup>」などの販売が堅調に推移しましたが、電子材料製品の販売数量が減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータの販売数量が増加したものの、世界的な自動車市場の減速の影響を受け鉛蓄電池用セパレータの販売数量が減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。電子部品事業では、スマートフォン向け電子部品などの販売が前期を下回ったことなどから、前期比減収、減益となりました。

なお、繊維事業では、2018年9月に米国自動車内装材メーカーSage Automotive Interiors, Inc.を買収しました。また、2019年3月に、タイにおけるスパンボンド不織布製造設備の増設を決定しました。

ケミカル事業では、2018年9月に宮崎県延岡市における第3石炭火力発電所について、天然ガス火力発電所への更新を決定しました。また、同年11月に宮崎県西臼杵郡に保有する五ヶ瀬川発電所(水力)の大規模改修工事を決定しました。

エレクトロニクス事業では、2019年3月に、滋賀県守山市及び米国ノースカロライナ州におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備の増設を決定しました。

#### 「住宅」セグメント

売上高は6,598億円で前期比188億円の増収となり、営業利益は682億円で前期比38億円の増益となりました。

住宅事業における建築請負部門では、戸建住宅の引渡棟数が減少し前期比減収となりましたが、コストダウンなどにより営業利益は前期並みとなりました。建築請負部門の受注高は、戸建住宅の受注が堅調に推移したことや、集合住宅において消費増税前の駆け込み需要が一部に見られたことなどから、前期比11.3%の増加となりました。一方、不動産部門では賃貸管理事業・分譲事業ともに順調に推移し、リフォーム部門も堅調に推移しました。この結果、住宅事業全体では、前期比増収、増益となりました。

建材事業では、各製品の販売数量が増加したことなどにより、前期比増収、増益となりました。

なお、住宅事業では、2018年11月に、米国建築部材サプライヤーErickson Framing Operations LLCを買収しました。

#### 「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,162億円で前期比199億円の増収となり、営業利益は418億円で前期比24億円の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>™</sup>」や関節リウマチ治療薬「ケブザラ<sup>™</sup>」などの新薬の販売数量が増加しましたが、薬価改定や後発医薬品の影響を受けてその他の医薬品などで販売数量が減少したことから、前期比減収、減益となりました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>™</sup>」の販売数量が増加したものの、透析事業における償還価格改定などから、前期比増収、減益となりました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が大幅に増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、医薬事業では、2018年10月に、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>™</sup>皮下注28.2 $\mu$ gオートインジェクター」について、日本における製造販売承認申請を行いました。また、同年12月に、関節リウマチ治療薬「ケブザラ<sup>™</sup>皮下注オートインジェクター」を発売しました。

#### 「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等)」

売上高は183億円で前期比10億円の増収となり、営業利益は24億円で前期比5億円の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,121億円の収入(前期比378億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,989億円の支出(前期比886億円の支出の増加)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は131億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、174億円の収入(前期比1,518億円の収入の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ319億円増加し1,805億円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、(経営成績等の状況の概要)における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	451,568	111.3	574,998	110.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
マテリアル	1,176,217	108.1
住宅	659,754	102.9
ヘルスケア	316,166	106.7
その他	18,265	105.9
合計	2,170,403	106.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前期及び当期において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、たな卸資産が677億円、現金及び預金が376億円増加したことなどから、前期比1,124億円増加し、1兆514億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、無形固定資産が1,154億円増加したことなどから、前期比1,556億円増加し、1兆5,238億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が204億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが570億円、1年内償還予定の社債が200億円増加したことなどから、前期比927億円増加し、6,819億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が667億円、繰延税金負債が117億円増加したことなどから、前期比778億円増加し、4,906億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前期比1,231億円増加し、4,249億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当の支払517億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,475億円計上したことなどから、前期比975億円増加し、1兆4,027億円となりました。

その結果、1株当たり純資産額は前期比67.40円増加し989.51円となり、自己資本比率は前期末の55.8%から53.6%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.07ポイント悪化し、0.31となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当期の売上高は、2兆1,704億円で前期比1,282億円の増収となりました。海外売上高は、8,593億円で「マテリアル」セグメントを中心に前期比916億円増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、39.6%で前期比2.0ポイント増加しました。国内売上高については、「マテリアル」セグメントや「住宅」セグメントを中心に前期比366億円増加し、1兆3,111億円となりました。

当期の営業利益は、2,096億円で前期比111億円の増益となりました。当期の売上原価率は68.3%と前期比0.1ポイントの悪化となりました。また、売上高販管費率は、販管費が283億円増加したものの、売上高が増加したことから、22.1%と前期並みとなりました。なお、売上高営業利益率は、9.7%と前期並みとなりました。

#### (営業外損益と経常利益)

当期の営業外損益は、104億円の利益で、前期の141億円の利益から37億円悪化しました。これは、持分法による投資損益の悪化があったことなどによるものです。この結果、経常利益は2,200億円で、前期比74億円の増益となりました。

#### (特別損益)

当期の特別損益は、96億円の損失で、前期の58億円の利益から154億円悪化しました。これは、投資有価証券売却益116億円などによる特別利益122億円を計上した一方で、減損損失111億円、固定資産処分損66億円、事業構造改善費用39億円などによる特別損失を218億円計上したことによるものです。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の2,200億円に特別損益96億円を控除した結果、税金等調整前当期純利益は2,104億円となりました。ここから税金費用606億円(法人税、住民税及び事業税637億円から法人税等調整額31億円を控除した額)及び非支配株主に帰属する当期純利益23億円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,475億円で、前期比227億円の減益となりました。

この結果、ROEは11.1%となり、前期比2.9ポイント悪化しました。また、1株当たり当期純利益金額は105.66円となり、前期比16.27円減少しました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入が、固定資産の取得や連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出などによる支出を上回り、131億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入などにより、174億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて319億円増加し、1,805億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払677億円、たな卸資産の増加580億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,104億円、減価償却費846億円などの収入があったことから、2,121億円の収入(前期比378億円の収入の減少)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入188億円、投資有価証券の売却による収入170億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,147億円、Sage Automotive Interiors, Inc. 買収などの連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出935億円などがあったことから、1,989億円の支出(前期比886億円の支出の増加)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出538億円、配当金の支払額517億円などがあったものの、長期借入れによる収入855億円、コマーシャル・ペーパーの増加570億円などがあったことから、174億円の収入(前期比1,518億円の収入の増加)となりました。

#### (5) 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

これらの資金を次期中期経営計画では、事業基盤の強化を継続しつつ、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資等に活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 合弁会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合弁会社名	契約締結日	契約期間
旭化成(株) (当社)	PTT Public Company Limited	合弁会社株主 間契約 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	2008年3月24日	締結日から合弁会社 の存続する期間
旭化成(中国) 投資有限公司	南通星辰合成 材料有限公司	合弁会社株主 間契約(注)	藍星旭化成(南通)工 程塑料制造有限公司  藍星旭化成(南通)工 程塑料销售有限公司	2017年2月10日	締結日から合弁会社 の存続する期間

(注) 提出日現在において契約を解消しています。

##### (2) Sage Automotive Interiors, Inc. の買収について

当社は、2018年7月13日付で、米国の自動車内装材メーカーであるSage Automotive Interiors, Inc. (本社：米国サウスカロライナ州、CEO：Dirk R. Pieper、以下、「Sage社」)を買収することについて、Sage社を100%保有するClearlake Sage Holdings, LLC(本社：米国デラウェア州)との間で合意し、2018年9月27日付(米国東部時間)で本買収を完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

##### (3) Erickson Framing Operations LLCの買収について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、2018年11月2日付(米国東部時間)で、旭化成ホームズの米国子会社であるAsahi Kasei Homes North America, Inc. を通じて、戸建住宅ビルダーへのプレハブ建築部材の提供を行うErickson Framing Operations LLC(本社：米国アリゾナ州、CEO：Rich Gallagher、以下、「Erickson社」)を買収することについて、Erickson社を100%保有するErickson Framing Holdings LLCとの間で合意し、2018年11月30日付(米国東部時間)で本買収を完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発活動の概要、成果及び研究開発費(総額90,124百万円)は以下のとおりです。

### 「マテリアル」セグメント

#### (繊維事業)

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ<sup>™</sup>」、キュプラ繊維「ベンベルグ<sup>™</sup>」、ナイロン66繊維「レオナ<sup>™</sup>」及び各種不織布において、独自性を活かした新たな価値商品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。

#### (ケミカル事業)

石油化学事業では、AN、MMA等当社の強みである触媒のブラッシュアップに継続的に取り組んでいます。また、水島製造所内に炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートの実証プラントを建設し、2017年1月から実証運転を開始し、2018年度中には更なる運転安定性と操作性を確認しました。

高機能ポリマー事業では、新たなポリマー設計による高剛性・易成形性のポリアミドや次世代省燃費タイヤ用変性SBRなどの開発が進捗しています。さらに、独自CAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規用途開拓と海外展開を加速していきます。

高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、環境に配慮した食塩電解プロセス用のフッ素系イオン交換膜の開発を強化すると共に、電子材料関連では、次世代電子デバイスの要求に対応できる感光性樹脂材料の開発を加速しています。また、事業本部の広範な技術シナジーを活用した新事業創出の取組みも実施しています。

#### (エレクトロニクス事業)

セパレータ事業では、高分子設計・合成や、製膜加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載・電力貯蔵用途に展開するリチウムイオン二次電池用高機能セパレータや鉛蓄電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材の展開に注力していきます。

電子部品事業では、IoT社会の進展に対応して、「磁気」「音」「可視外光」「高周波」を主軸に「エンドユーザーのベネフィット」に繋がるソリューションを提供できる技術及び製品の開発を推進しています。豊富な技術資産と柔軟なエンジニア組織運営により、ミックスドシグナルLSI・化合物半導体・高機能パッケージなどを融合し、独自のソフトウェアを活かした高機能電子部品の開発のみならず、モジュール型製品への展開にも積極的に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は33,919百万円です。

## 「住宅」セグメント

### (住宅事業)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

### (建材事業)

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,814百万円です。

## 「ヘルスケア」セグメント

### (医薬事業)

医薬事業では、自社オリジナル製品の研究開発で培った経験をもとに、整形外科領域(骨、疼痛など)及び救急領域を中心に有効な治療方法がない医療ニーズを解決することによって、「健康でいたい」と願う世界中の人びとのQOLの向上を図ることを目指して積極的な研究開発を行っています。

創薬技術や創薬シーズ、創薬テーマについては、世界中の企業や大学とのコラボレーションを積極的に推進することによって、絶えざる革新を日々進めています。

### (医療事業)

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させていきます。

### (クリティカルケア事業)

クリティカルケア事業では、突然の心停止からの生存率を向上する技術開発を原点とし、新規領域にも研究を広げています。急性心筋梗塞・脳卒中・敗血症・呼吸困難など、予後の悪い数多い緊急疾病に対する新規治療法や技術が求められている昨今、全ての事業にわたり、患者と臨床医に役立つことを共通の使命としています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は37,183百万円です。

## 「その他」

エンジニアリング分野等に関する研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費の金額は141百万円です。

当社グループは、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」を目指して、「コア技術の育成・獲得」「高付加価値化の追求」「マーケットチャネルの活用」の3軸で新事業開発及び研究開発を進めています。

「コア技術の育成・獲得」については、培ってきたコア技術・ノウハウや事業プラットフォームの棚卸しを前期より行い、新事業創出を目的に強化領域を定めました。その領域の競争力を高めるべく、中核を担うプロフェッショナル人財を高度専門職に任命し技術開発力の強化を図りました。当期は、事業基盤を担う各事業部門の固有領域や事務系職種に同制度を拡大展開し、それらの領域を牽引する人財も新たに高度専門職に任命し、新規事業・事業強化への参画・貢献を図っています。進展が著しいIoT、AI、ビッグデータなどのデジタル技術への対応については、前期から研究開発・知的財産領域、製造・生産技術領域に新たな組織を発足させ活用を推進しています。当期はその活動を強化・スピードアップすべく、デジタルイノベーションセンターを立ち上げました。IoT、AI、ビッグデータ分析などを活用(デジタルトランスフォーメーション)し、国内外の生産拠点・関係会社の生産革新を強力に推進します。

「高付加価値化の追求」の具体例としては、「液体を高度に濃縮できる新規の膜システムの開発」や「世界最小の高精度・低消費電力CO<sub>2</sub>センサの開発」などが挙げられます。

「液体を高度に濃縮できる新規の膜システムの開発」は、当社のコア技術であり、多岐にわたる事業を生み出してきた膜・セパレーション技術を活かしたものです。加熱や加圧プロセスが不要となる新規濃縮技術を実現し、熱に弱い有効成分などの品質を保持したまま高度濃縮する技術が求められている食品・医薬用途などでの早期実用化を目指します。

「世界最小の高精度・低消費電力CO<sub>2</sub>センサの開発」は、当期に買収したSenseair ABの光路設計の技術と、当社のコア技術である化合物半導体による赤外線小型受発光素子の技術とを組み合わせ実現するものです。この技術により、自動車の車室内、ビルや住居などの居住空間環境の空気質だけでなく、室外環境のモニタリングが可能になります。また、アルコール検知用途など、さまざまな分野への応用展開が期待されます。これらを通じて、環境エネルギー及び自動車などの安全運転支援に貢献できると考えています。

「マーケットチャネルの活用」の取り組みについては、コンセプトカー「AKXY<sup>TM</sup>(アクシー)」を通して、お客様に対し、自動車の安全性や快適性の向上、環境への貢献に資する多様なキーアイテムを提案しています。当期は、当社技術の「進化」をテーマに、車体のさらなる軽量化・低燃費化や安全性・快適性の一層の向上を実現する構造材料やセンシング技術など、8製品を新たに「AKXY<sup>TM</sup>」に搭載し、より多くのニーズに対してご提案ができるようリニューアルしました。このコンセプトは欧州で高く評価され、「ドイツデザインアワードSpecial Mention Category 2019」を受賞しました。

全社に係る研究開発費の金額は、15,067百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
マテリアル	86,640	百万円	144.9	%
住宅	17,613	百万円	95.6	%
ヘルスケア	17,306	百万円	142.0	%
その他	1,624	百万円	132.5	%
計	123,183	百万円	134.4	%
全社及びセグメント間取引消去	13,024	百万円	134.7	%
合計	136,206	百万円	134.4	%

当連結会計年度は、マテリアルを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,362億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

マテリアル	: マイクロファイバースエード「ラムース™」の製造設備の増設、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」及び「セルガード™」の製造設備の増設、低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	: 合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	: ウィルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設、合理化、省力化、維持更新 等
その他	: 合理化、省力化、維持更新 等
全社	: 研究開発、情報化、維持更新 等

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他		合計
延岡 (宮崎県延岡市 他)	マテリアル 全社	生産設備 他	39,504	32,921	10,710 (4,393)	7	1,248	10,724	95,114	1,679
水島 (岡山県倉敷市)	マテリアル 全社	生産設備 他	16,410	12,228	11,154 (1,450)	4	459	2,229	42,486	886
富士 (静岡県富士市)	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	18,721	6,422	1,048 (651)	5	548	3,295	30,039	941
川崎 (神奈川県川崎市 川崎区)	マテリアル 全社	生産設備 他	10,417	9,328	2,301 (286)	1	708	3,199	25,954	980
守山 (滋賀県守山市)	マテリアル 全社	生産設備 他	17,454	11,703	2,299 (329)	—	311	9,586	41,353	746
鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	マテリアル 全社	生産設備 他	11,116	5,162	2,451 (377)	—	147	1,488	20,364	523
千葉 (千葉県袖ヶ浦市)	マテリアル 全社	生産設備 他	1,589	657	3,975 (417)	—	50	507	6,777	178
大分 (大分県大分市)	マテリアル 全社	生産設備 他	2,330	584	1,639 (1,346)	—	67	153	4,774	171
本社 (東京都千代田区) 他	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	7,496	2,637	10,165 (3,018)	1	6,499	2,843	29,640	1,760

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
旭化成エレクト ロニクス㈱	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	8,615	3,216	274 (68)	—	1,255	3,209	16,568	805
旭化成ホームズ ㈱	富士 (静岡県 富士市) 他	住宅	開発・営 業設備 他	14,553	4,790	1,060 (5)	197	7,368	3,842	31,810	3,605
旭化成建材㈱	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	住宅	開発・製 造・営業 設備 他	7,887	6,132	—	26	347	1,025	15,418	895
旭化成ファーマ ㈱	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	13,154	3,437	—	88	5,565	1,892	24,136	1,814
旭化成メディカ ル㈱	大分 (大分県 大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	14,095	4,489	861 (52)	—	1,118	5,378	25,941	480

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
Sage Automotive Interiors, Inc. 他13社	Greenville (South Carolina, U. S. A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	2,335	5,199	591 (1,428)	—	46,451	994	55,570	2,263
Tongsuh Petrochemical Corporation	Ulsan (Korea) 他	マテリアル	生産設備 他	3,266	6,859	1,917 (261)	—	55	491	12,588	203
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	Singapore (Singapore)	マテリアル	生産設備 他	10,257	9,290	—	—	180	5,201	24,928	111
Polypore International, LP 他17社	Charlotte (North Carolina, U. S. A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	12,981	35,201	1,449 (1,212)	—	62,502	12,121	124,254	1,926
ZOLL Medical Corporation 他38社	Chelmsford (Massachuse tts, U. S. A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	5,416	10,030	1,968 (198)	167	66,201	7,577	91,359	4,718

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。

3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。

なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めていません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している2019年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	138,000	マイクロファイバースエード「ラムース™」の製造設備の増設、 ナイロン66繊維「レオナ™」の製造設備の増設、 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」及び「セルガード™」 の製造設備の増設、 樹脂コンパウンド製造工場の建設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	17,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	17,000	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設、 合理化、省力化、維持更新 等
その他	1,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	7,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	180,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年2月28日	△40,000,000	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	152	65	926	710	68	77,540	79,461	—
所有株式数(単元)	—	6,039,891	312,438	459,126	5,159,102	992	2,043,798	14,015,347	1,081,632
所有株式数の割合(%)	—	43.09	2.23	3.28	36.81	0.01	14.58	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(80単元)含まれていません。

2 当社は2019年3月31日現在自己株式を6,048,933株保有していますが、このうち6,048,900株(60,489単元)は「個人その他」の欄に、33株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 8	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	144,167	10.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	96,082	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,230	4.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	58,400	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.54
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	32,452	2.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA021111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	28,926	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,343	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,654	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,932	1.50
計	—	533,596	38.21

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の96,082千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の67,230千株、27,343千株及び22,654千株は信託業務に係る株式です。

- 2 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2007年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	—	71,612	5.11

- 3 2015年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2015年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	—	72,477	5.17

4 2015年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisors, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S. A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N. A. 及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが2015年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisors, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S. A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J. F. ケネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company, N. A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,594	0.18
計	—	87,047	6.21

5 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者である三井生命保険株式会社が2017年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	65,785	4.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,104	0.44
計	—	71,889	5.13

6 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,069	2.86
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,000	3.35
計	—	87,069	6.21

7 2019年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 11)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるCapital Guardian Trust Company、Capital International Sarl及びキャピタル・インターナショナル株式会社が2019年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	162,562	11.59
Capital Guardian Trust Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	18,447	1.32
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	1,652	0.12
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	8,575	0.61
計	—	191,239	13.63

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,770,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,763,800	13,937,638	—
単元未満株式	普通株式 1,081,632	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	13,937,638	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,500株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,048,900	—	6,048,900	0.43
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
計	—	6,048,900	1,722,000	7,770,900	0.55

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,500株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拋出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年4月21日開催の取締役会及び2017年6月28日開催の第126期定時株主総会の決議を経て、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下併せて「取締役等」という)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

① 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従い職位等に応じて定められたポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

② 取締役等に交付する株式の総数又は総額

2019年3月31日現在で、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が442,500株を保有しています。

③ 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を充足する者。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間2019年5月30日～2019年9月30日)	12,000,000(上限)	10,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	8,684,300	9,999,971,450
提出日現在の未行使割合(%)	27.6	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,455	39,635,094
当期間における取得自己株式	2,325	2,683,091

- (注) 1 取得自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式数(442,500株)は含まれていません。
- 2 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	10,139	5,629,650	624	347,003
保有自己株式数	6,048,933	—	14,734,934	—

- (注) 1 自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式数(442,500株)は含まれていません。
- 2 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。



### 3 【配当政策】

当社は、成長投資と株主還元をバランス良く行うよう、適切な内部留保を保ちながら、安定配当と継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。内部留保については、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第128期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり17円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせて1株当たり年間34円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	23,742	17
2019年5月10日 取締役会決議	23,742	17

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

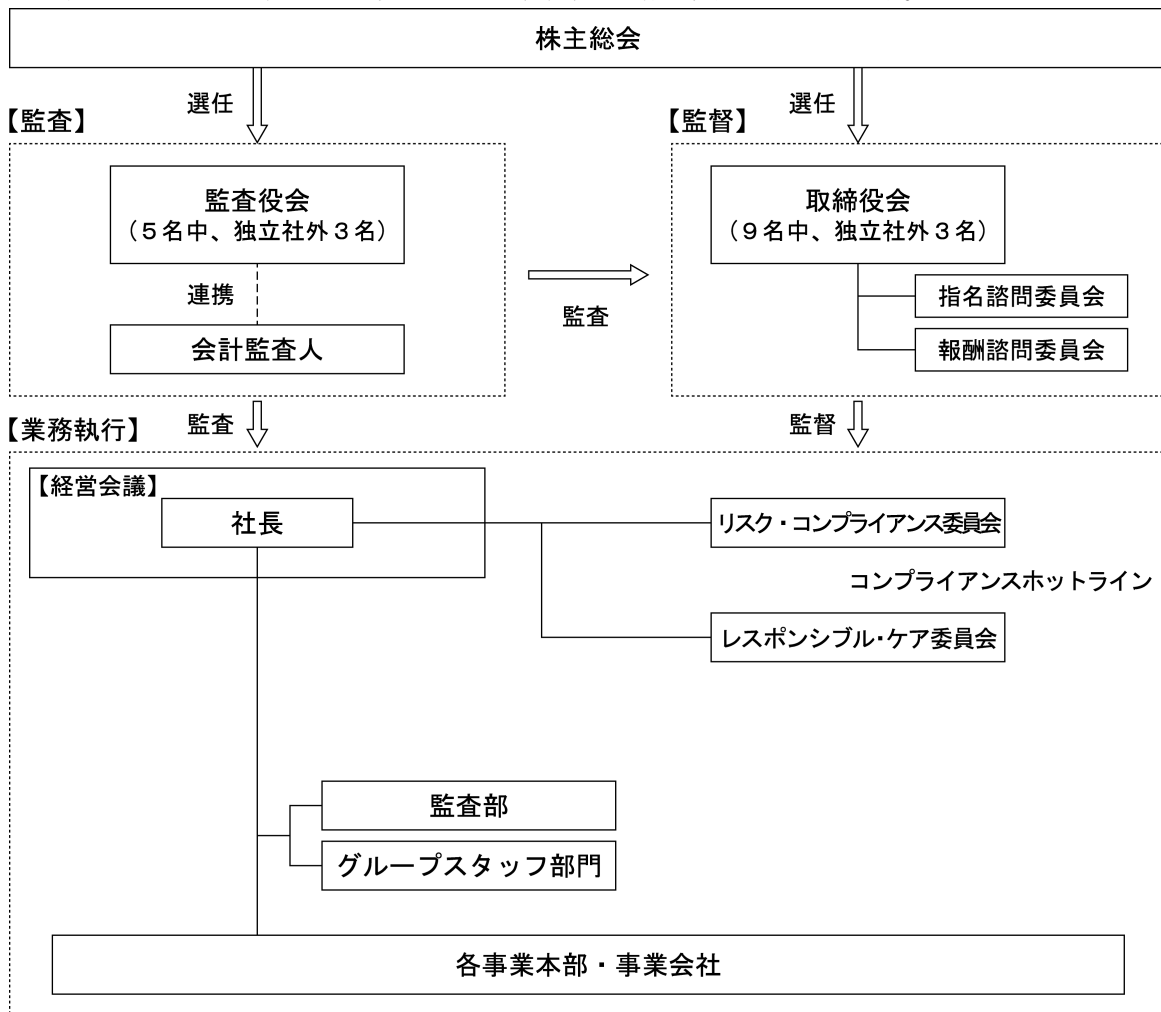
###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

###### ② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの2019年6月25日現在における経営管理組織は、以下のとおりです。



###### ③ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

###### I 監督及び監査

取締役会は、取締役9名中3名(3分の1)を独立性を有する社外取締役で構成し、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役より助言を得ることとしています。

監査役会は、監査役5名中3名(過半数)を独立性を有する社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実及び常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専任スタッフで構成される監査役室を設置しています。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人が監査を実施しています。

さらに、監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。グループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

## II 業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融资に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び規程に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

## III リスク管理・コンプライアンス等

リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理とコンプライアンスに関する方針決定・審議を行っています。また、レスポンスブル・ケア委員会を設置し、環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生及び健康にかかわる事故の発生の未然防止及び再発防止策について審議を行っています。

## IV 取締役会の設置状況

当事業年度における取締役会の設置状況は次のとおりです。

開催回数	15回
平均所要時間	約2時間半
主な検討事項	当事業年度は、2017年度に比較して、事業投資に関する議題件数が大幅に増加しています。一方、2017年度に多かったリスク管理・コンプライアンスの社内ルール制定等に関する議題の数は体制が一定程度整ったことに伴い減少しています。
出席状況	取締役及び監査役の平均出席率は98.6%でした。
議長	代表取締役社長 小堀 秀毅

## V 任意の委員会の設置状況

経営の透明性・客観性をより高めるために、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役が積極的に参画し、助言を得ることとしています。

指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、社外取締役3名と代表取締役2名で構成され、当事業年度の構成員、委員長、年間開催回数及び出席状況は次のとおりです。

委員会の名称	構成員	委員長	年間開催回数	出席状況
指名諮問委員会	社外取締役 白石 真澄 立岡 恒良 岡本 毅 代表取締役 小堀 秀毅 中尾 正文	代表取締役社長 小堀 秀毅	3回	全委員の出席率100%
報酬諮問委員会	社外取締役 白石 真澄 立岡 恒良 岡本 毅 代表取締役 小堀 秀毅 中尾 正文	社外取締役 岡本 毅	2回	全委員の出席率100%

## VI 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、純粹持株会社から事業持株会社に移行するとともに、取締役会の付議基準を改訂して、業務執行権限を大幅に委譲する一方、コンプライアンス・リスク管理に関する情報への取締役会の関与を強化しました。また、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会・報酬諮問委員会を置いています。監査役会設置会社の下での柔軟な設計によって、現時点では当社のコーポレート・ガバナンス体制の最適化を図ることは可能であると考えており、当社は当該機関設計を採用しています。

### ④ 責任限定契約の概要

当社は、取締役白石真澄、立岡恒良及び岡本毅の3氏並びに監査役小林友二、城戸信介、真壁昭夫、伊藤鉄男及び小西彦衛の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑤ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p><b>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</b></p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当事業年度(2018年4月～2019年3月、以下、「当期」という)において、取締役会を合計15回、月1回以上開催しました。</li> <li>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くしました。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間半でした。</li> <li>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加しました。</li> </ul>
<p><b>情報の伝達報告及び保存管理の体制</b></p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定及び情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理しています。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達しています。</li> <li>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けています。</li> <li>◆当社グループの経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理しています。</li> </ul>
<p><b>効率性の確保の体制</b></p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役及び執行役員等に提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営しています。</li> <li>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っています。</li> <li>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用しています。</li> </ul>
<p><b>リスク管理体制</b></p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、製品、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営しています。また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしています。</li> <li>◆環境、製品、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施しています。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善しています。</li> <li>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制及び業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っています。</li> </ul>

方針	運用状況の概要
<p><b>当社グループのコンプライアンス体制</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社社長が直轄する各委員会を設置し、当社グループ全体のCSRを推進する体制を採る。</li> <li>2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。</li> <li>3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。</li> <li>4. 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。</li> <li>5. 内部監査部門の役割も担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用しています。また、当社及び当社グループの役員及び国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施しています。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施しています(M&amp;A等で新たに当社の連結子会社となった海外現地法人を含みます)。</li> <li>◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしています。</li> <li>◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施しています。</li> </ul>
<p><b>監査役支援の体制</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</li> <li>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</li> <li>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</li> <li>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</li> <li>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置しています。</li> </ul>
<p><b>監査役への報告の体制</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役に報告を求めることができるものとする。</li> <li>2. 取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</li> <li>3. 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンス及び経営状況の把握に資する環境を提供しています。</li> <li>◆当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っています。</li> <li>◆当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から監査役会に対して、必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告しています。</li> </ul>
<p><b>監査にかかる費用負担の方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。</li> <li>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆左記の方針のとおり運用しています。</li> </ul>
<p><b>その他監査役監査の実効性確保の体制</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンス及び経営状況を把握し、情報共有できるように努める。</li> <li>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆監査役と会計監査人及び内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催しています。</li> <li>◆監査役と事業会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催しています。</li> </ul>
<p><b>反社会的勢力排除の方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆左記の方針のとおり運用しています。</li> </ul>

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	小堀 秀毅	1955年2月2日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役(現在) 2014年4月 当社代表取締役(現在) 同専務執行役員 2016年4月 当社取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	46
代表取締役	高山 茂樹	1956年1月14日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 旭化成イーマテリアルズ㈱執行役員 2010年4月 同社取締役 2012年4月 同社常務執行役員 2013年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2015年8月 ポリポアインターナショナル社長兼 CEO兼務 2016年4月 当社常務執行役員 同セパレータ事業本部長 2018年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在) 当社代表取締役(現在)	(注) 3	69
取締役	柴田 豊	1955年12月4日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2009年4月 当社上席執行役員 2011年4月 旭化成クラレメディカル㈱ 代表取締役社長兼務 同社長執行役員兼務 旭化成メディカル㈱代表取締役社長兼 務 同社長執行役員兼務 旭化成ファーマ㈱取締役兼務 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 旭化成ファーマ㈱代表取締役社長兼務 同社長執行役員兼務 旭化成メディカル㈱取締役兼務 2018年6月 当社取締役(現在) 2019年4月 当社副社長執行役員(現在)	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉田 浩	1955年7月24日生	1979年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 同高機能ポリマー事業本部長 2017年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	25
取締役	坂本 修一	1957年10月13日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2014年11月 当社上席執行役員 同経営戦略室長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役(現在) 2018年4月 旭化成ファーマ㈱取締役会長兼務(現在) 旭化成メディカル㈱取締役会長兼務(現在) 2019年4月 当社専務執行役員(現在)	(注) 3	33
取締役	川畑 文俊	1958年6月3日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ホームズ㈱執行役員 2013年4月 同社取締役(現在) 同社常務執行役員 2014年4月 同社マーケティング本部長兼務 2016年2月 同社中部営業本部長兼務 2017年4月 当社常務執行役員 旭化成ホームズ㈱代表取締役社長兼務(現在) 同社長執行役員兼務(現在) 旭化成建材㈱取締役兼務(現在) 2019年4月 当社専務執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	22
取締役	白石 真澄	1958年11月6日生	1989年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2001年4月 同社主任研究員 2002年4月 東洋大学経済学部助教授 2006年4月 同大学同学部教授 2007年4月 関西大学政策創造学部教授(現在) 2013年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	22
取締役	立岡 恒良	1958年1月29日生	1980年4月 通商産業省入省 2010年1月 内閣官房内閣審議官 2011年8月 経済産業省大臣官房長 2013年6月 経済産業事務次官 2015年7月 退官 2016年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	4



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡本 毅	1947年9月23日生	1970年4月 東京瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役 2007年4月 同社代表取締役 同副社長執行役員 2010年4月 同社社長執行役員 2014年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役相談役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在) 東京瓦斯株式会社相談役(現在)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	小林 友二	1952年7月17日生	1975年4月 当社入社 2007年10月 旭化成ケミカルズ(株)執行役員 2008年4月 同社取締役 同常務執行役員 2011年4月 同社専務執行役員 2012年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 当社執行役員兼務 旭化成せいい(株)取締役兼務 2014年4月 当社専務執行役員 2014年6月 当社取締役 同代表取締役 2016年4月 当社副社長執行役員 2017年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	67
監査役 (常勤)	中尾 正文	1952年11月1日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 旭化成エレクトロニクス(株)取締役 同執行役員 2012年4月 同社上席執行役員 同新事業本部長兼務 2012年6月 当社取締役 2014年4月 当社研究・開発本部長 2014年6月 当社取締役退任 2015年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社専務執行役員 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社代表取締役 同副社長執行役員 2019年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	32

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	真壁 昭夫	1953年10月21日生	1976年4月 株式会社第一勧業銀行入行 1998年2月 株式会社第一勧銀総合研究所 金融市場調査部長 1999年4月 信州大学経済学部大学院講師兼任 1999年9月 慶応義塾大学理工学部講師兼任 1999年10月 株式会社第一勧銀総合研究所 主席研究員 2002年4月 みずほ総合研究所株式会社調査本部 主席研究員 立教大学経済学部 会計ファイナンス学科講師兼任(現在) 2003年4月 信州大学大学院イノベーション・ マネジメント・センター特任教授兼任 2003年10月 株式会社みずほコーポレート銀行業務 監査部参事役 2005年6月 同行退職 2005年7月 信州大学経済学部教授 2014年6月 当社監査役(現在) 2016年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科客員 教授(現在) 2017年4月 法政大学大学院政策創造研究科教授 (現在)	(注) 6	—
監査役 (非常勤)	伊藤 鉄男	1948年3月15日生	1975年4月 検事任官 2001年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 2007年7月 東京地方検察庁検事正 2008年7月 高松高等検察庁検事長 2009年1月 最高検察庁次長検事 2010年12月 退官 2011年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	2
監査役 (非常勤)	小西 彦衛	1946年8月10日生	1980年3月 公認会計士登録 1980年8月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あ ずさ監査法人)入社 税理士登録 1997年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人)代表社員 2009年7月 小西彦衛公認会計士事務所開設(現在) 2014年6月 株式会社スマート・リソース常勤監査 役(現在) 2017年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計					334

- (注) 1 取締役 白石真澄、立岡恒良及び岡本毅は、社外取締役です。  
2 監査役 真壁昭夫、伊藤鉄男及び小西彦衛は、社外監査役です。  
3 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
4 2017年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6 2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は38名  
で、うち6名が取締役を兼務しています。

② 社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社の定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、又は当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	白石 真澄	白石真澄氏を社外取締役とした理由は、大学教授としての経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、白石真澄氏が勤務する関西大学との間で主に研究開発委託に関する取引があります。もっとも、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造学部で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	立岡 恒良	立岡恒良氏を社外取締役とした理由は、産業・経済政策における豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、立岡恒良氏が過去に勤務していた経済産業省との間で取引があります。もっとも、主に研究委託や助成金等に関するもので、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は同省を既に退官しており、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	岡本 毅	岡本毅氏を社外取締役とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、岡本毅氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	真壁 昭夫	真壁昭夫氏を社外監査役とした理由は、大学教授としての経済・金融に関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。  なお、同氏は、大学等で経済・金融を長年指導・研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	真壁昭夫氏が過去に勤務していた現在の株式会社みずほ銀行は当社グループの主要な取引先であり、大株主です。もっとも、同氏は2005年6月に同行を退職していること、さらに、同行在職中より多くの大学で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に遷していることから、同氏の独立性に影響するものではないと判断しています。また、当社グループでは、同氏が勤務する法政大学との間で主に研究開発委託に関する取引がありますが、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、その取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造研究科で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外監査役	伊藤 鉄男	伊藤鉄男氏を社外監査役とした理由は、検察官及び弁護士としてのコンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。	当社グループでは、伊藤鉄男氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で取引があります。もっとも、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、当該取引は同氏のものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、また、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	小西 彦衛	小西彦衛氏を社外監査役とした理由は、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。  なお、同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、小西彦衛氏及び同氏が所属する組織・団体との取引はないことから、同氏を独立社員に指定しました。

※ご参考

I 取締役・監査役候補指名の方針と手続

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画頂き、助言を得ることにしています。

## II 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

- i 現在及び過去10年間に当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役員、従業員等)であった者
- ii 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである法人)又はその業務執行者
- iii 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者
- iv 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
- v 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者
- vi 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- vii 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
- viii 当社グループの会計監査人又はその所属者
- ix 過去3年間、上記iiからviiiに該当する者
- x 上記iからviiiのいずれかに該当する近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)がいる者(ただし、上記iからiii、vからviiの「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役員等)」に読み替えるものとする)

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役が会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に会計監査人から当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。社外監査役と内部監査部門である監査部との連携については、監査部と社外監査役が定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(17名、2019年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人が、監査を実施しています。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：木村 浩一郎

指定有限責任社員 業務執行社員：椎野 泰輔

指定有限責任社員 業務執行社員：天野 祐一郎

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17人、その他34人であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

#### ② 会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価基準を定め、これに基づき会計監査人を評価した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しています。

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、当社の監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

#### ③ 監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会が定める会計監査人の評価基準は、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、監査チームの独立性及び専門性、報酬水準の妥当性、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況並びに不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を項目としています。

さらに、当社の監査役会は、会計監査人から定期的な報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に職務を執行しているかを監視、検証しています。

#### ④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しています。

i 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	160	0	168	3
連結子会社	97	—	97	—
合計	257	0	265	3

ii その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、374百万円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、492百万円です。

iii 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する合意された手続業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等です。

iv 監査報酬の決定方針

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

v 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等

I 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	種類別の内訳(百万円)			支給人員 (名)
		基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	458	252	163	44	11
うち、社外取締役	45	45	—	—	4
監査役	132	132	—	—	5
うち、社外監査役	45	45	—	—	3
計	590	384	163	44	16

- (注) 1 取締役の金銭報酬限度額は、年額6億5,000万円以内であり、うち社外取締役分は年額5,000万円以内です(2014年6月27日開催の第123期定時株主総会にて決議されました)。  
 2 監査役の金銭報酬の限度額は、年額1億5,000万円以内です(2006年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました)。  
 3 上記報酬総額の記載は、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会において決議された株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。当該株式報酬は社外取締役を除く取締役のみを対象とし、2017年度より2019年度までの3事業年度で3億円を上限としています。  
 4 2019年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。

II 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬
小堀 秀毅	128	取締役	提出会社	61	51	16

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。  
 2 報酬総額には、株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。

III 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、固定の基礎報酬と変動の業績連動報酬及び株式報酬とで構成されており、その報酬は、株主総会で承認された限度額及び付与株式数の上限の範囲内で、予め取締役会で承認された報酬体系に従い決定します。

基礎報酬は各取締役の役職毎に定められた固定額とし、業績連動報酬は当社グループ連結業績及び個別業績によって定められ、その業績の評価は、売上高、営業利益、ROA等の経営指標とともに、個別に設定する目標の達成度合い、達成内容を踏まえ、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に行います。当該指標を選択した理由は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているとともに、資産効率の向上の意識付けとなるからであり、業績連動報酬額の決定方法は業績評価によって算出した指数を役職別の基準額に乗ずることで算出します。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結業績において、売上高2兆1,550億円、営業利益1,900億円で、実績は売上高2兆1,704億円、営業利益2,096億円、ROA8.1%です。

株式報酬は各取締役の役職に応じて定められた交付数を当社グループの役員の退任時に交付することとし、現在の経営努力が将来の株価に反映され対価を受け取れる仕組みとしています。

なお、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み固定額の基礎報酬のみで構成します。

報酬水準については、外部専門機関の調査データ等を勘案して決定します。

当社の取締役会は、取締役の報酬制度や報酬額の決定権限を有しています。取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役を過半数の委員とする報酬諮問委員会を設置しています。

取締役の報酬のうち、基礎報酬の支給額及び株式報酬の交付数については役職毎に予め定められています。業績連動報酬は経営指標に基づく部分と個人別業績に係る部分によって構成され、後者は代表取締役社長による取締役毎の業績評価を反映して算定されています。業績評価を含む個人別の報酬額は報酬諮問委員会による事前確認を受けているため、恣意的要素の入る余地はありません。



報酬諮問委員会は、当事業年度においては、社外取締役3名及び代表取締役2名を構成員として、全員の出席のもと年間2回開催しています。

監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2014年6月27日に取締役の金銭報酬限度額(年額6億5,000万円以内、うち社外取締役分は年額5,000万円以内)、2006年6月29日に監査役の金銭報酬限度額(年額1億5,000万円以内)、2017年6月28日に株式報酬限度額(3事業年度で上限3億円)となっています。

## ② その他

### I 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

### II 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

### III 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

### IV 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## (5) 【株式の保有状況】

### ① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合としています。

### ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

#### I 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純粋な投資目的以外の目的で保有する投資株式(政策保有株式)の保有とその議決権行使に関して、以下を方針とします。

i 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、事業・業務提携、資金調達、取引関係の維持・強化等経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有します。

ii 個別の政策保有株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、保有目的、合理性を毎年定期的に取り締役会で検証します。合理性の検証では、資本コスト等を参照の上、総合的に判断します。

なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される株式については、当該企業の状況を勘案したうえで、削減を進めます。

iii 政策保有株式の議決権の行使については、当社及び投資先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか等を総合的に判断し、行使します。

#### II 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	112	5,025
非上場株式以外の株式	61	178,553

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	909	事業戦略遂行のため
非上場株式以外の株式	1	23	取引関係の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	26
非上場株式以外の株式	1	7,352

Ⅲ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス株式会社	11,785,300	11,785,300	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.0%)を受け取っています。	有
	58,102	66,787		
積水化学工業株式会社	21,039,549	25,039,549	「マテリアル」「ヘルスケア」セグメントにおいて製品販売等、「住宅」セグメントにおいて原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.4%)を受け取っています。	有
	37,429	46,473		
センコーグループホールディングス株式会社	11,676,726	11,676,726	当社グループと原材料、製品の運輸関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.6%)を受け取っています。	有
	10,731	9,668		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	2,048,500	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.5%)を受け取っています。	有
	7,940	9,132		
株式会社ブリヂストン	1,800,000	1,800,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.8%)を受け取っています。	無
	7,679	8,323		
日本ゼオン株式会社	6,438,000	6,438,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売及び原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	有
	7,211	9,902		
ダイキン工業株式会社	514,000	514,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.1%)を受け取っています。	有
	6,667	6,032		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	28,429,000	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.4%)を受け取っています。	有
	4,870	5,441		
トヨタ自動車株式会社	707,600	707,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.4%)を受け取っています。	有
	4,590	4,829		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ハム株式会社 (注) 2	1,058,864	2,117,728	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.3%)を受け取っています。	有
	4,220	4,617		
セーレン株式会社	2,436,000	2,436,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.8%)を受け取っています。	有
	3,983	4,840		
株式会社ワコール ホールディングス	1,241,207	1,241,207	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.6%)を受け取っています。	有
	3,416	3,823		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	5,771,560	5,771,560	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.8%)を受け取っています。	有
	3,174	4,023		
ライオン株式会社	1,188,000	1,188,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.9%)を受け取っています。	有
	2,768	2,546		
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	517,881	517,881	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.3%)を受け取っています。	有
	2,059	2,231		
三井不動産株式会社	739,379	739,379	当社グループと同社が保有もしくは管理する不動産施設の賃借取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.5%)を受け取っています。	有
	2,057	1,909		
株式会社大阪ソーダ	586,600	586,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.2%)を受け取っています。	有
	1,592	1,648		
積水化成工業株式会社	1,250,000	1,250,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.1%)を受け取っています。	無
	1,111	1,514		
スタンレー電気株式会社	353,000	353,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	無
	1,050	1,387		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J X T G ホールディングス株式会社	1,607,000	1,607,000	「マテリアル」セグメントにおいて原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.9%)を受け取っています。	無
	814	1,034		
株式会社小糸製作所	116,000	116,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	無
	727	856		
株式会社宮崎銀行	220,794	220,794	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.3%)を受け取っています。	有
	611	730		
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	110,000	当社グループと保険取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.5%)を受け取っています。	有
	590	521		
Xeris Pharmaceuticals, Inc. (注) 3	447,686	—	事業戦略遂行のため保有しています。	無
	499	—		
株式会社デザート	152,000	152,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.8%)を受け取っています。	無
	441	255		
旭精機工業株式会社	168,900	168,900	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.9%)を受け取っています。	有
	414	416		
関西ペイント株式会社	191,000	191,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.4%)を受け取っています。	有
	403	473		
アツギ株式会社	345,100	345,100	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.1%)を受け取っています。	有
	333	411		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	200,000	当社グループと広告宣伝関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.7%)を受け取っています。	有
	306	363		
株式会社ニフコ (注) 2	100,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.2%)を受け取っています。	無
	282	363		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鹿島建設株式会社 (注) 2	150,451	300,902	当社グループと製品販売及び工事関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	有
	246	297		
小津産業株式会社	117,700	117,700	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.0%)を受け取っています。	有
	228	267		
プラマテلز株式会社	400,000	400,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.9%)を受け取っています。	有
	224	340		
ヤマシンフィルタ株式会社	300,000	300,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.7%)を受け取っています。	無
	212	406		
ロックペイント株式会社	240,000	240,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.3%)を受け取っています。	有
	185	223		
株式会社ニッチツ	100,000	100,000	当社グループと設備購入取引等行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.4%)を受け取っています。	無
	180	197		
三光合成株式会社	360,000	360,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.7%)を受け取っています。	無
	127	213		
株式会社三陽商会	72,000	72,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.3%)を受け取っています。	有
	124	167		
三共生興株式会社	225,000	225,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.2%)を受け取っています。	有
	107	111		
天馬株式会社	50,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.4%)を受け取っています。	無
	103	102		
株式会社オンワードホールディングス	148,000	148,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.1%)を受け取っています。	無
	87	137		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北越コーポレーション株式会社	130,000	130,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.9%)を受け取っています。	無
	84	89		
株式会社東京ソール (注) 2	65,000	200,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.4%)を受け取っています。また、取引関係のより一層の強化のため、保有株式が増加しています。なお、株式併合による要因を除き、25,000株増加しています。	有
	58	42		
藤森工業株式会社	18,700	18,700	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.2%)を受け取っています。	無
	57	70		
富士電機株式会社 (注) 2	18,000	90,000	「マテリアル」セグメントにおいて設備購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.5%)を受け取っています。	有
	57	65		
タキヒヨー株式会社	28,200	28,200	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.3%)を受け取っています。	有
	49	66		
グンゼ株式会社	10,000	10,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.0%)を受け取っています。	無
	45	60		
ダイビル株式会社	42,000	42,000	当社グループと同社が保有もしくは管理する不動産施設の賃借取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.9%)を受け取っています。	有
	44	52		
三菱マテリアル株式会社	13,734	13,734	「住宅」セグメントにおいて原材料購入等を行っており事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.1%)を受け取っています。	有
	40	44		
日本電産株式会社	2,720	2,720	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.7%)を受け取っています。	無
	38	45		
株式会社サンエー化研	75,000	75,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.7%)を受け取っています。	無
	37	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
野村マイクロ・サイエンス株式会社	50,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.0%)を受け取っています。	無
	34	57		
昭和パックス株式会社	15,000	15,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.1%)を受け取っています。	無
	26	26		
KDDI株式会社	9,000	9,000	当社グループと通信関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.0%)を受け取っています。	無
	21	24		
市光工業株式会社	36,000	36,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.2%)を受け取っています。	無
	21	41		
大王製紙株式会社	11,000	11,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.8%)を受け取っています。	無
	15	17		
日本製紙株式会社	5,900	5,900	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.3%)を受け取っています。	無
	13	12		
菊水化学工業株式会社	30,000	30,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.0%)を受け取っています。	無
	12	14		
イサム塗料株式会社	2,600	2,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.4%)を受け取っています。	無
	9	10		
リンテック株式会社	1,000	1,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.0%)を受け取っています。	無
	2	3		

(注) 1 配当利回りは当年度の1株当たりの受取配当金を株価(2019年3月31日)で除したものです。

2 株式の併合、分割により株数が変動しています。

3 当事業年度に、米国NASDAQに上場しました。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,318	193,893
受取手形及び売掛金	※5 341,396	※5 350,716
商品及び製品	169,948	201,699
仕掛品	109,486	131,686
原材料及び貯蔵品	80,253	93,961
その他	83,956	82,900
貸倒引当金	△2,411	△3,461
流動資産合計	938,947	1,051,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 517,562	※4 547,422
減価償却累計額	△285,760	△294,536
建物及び構築物（純額）	231,802	252,886
機械装置及び運搬具	※4 1,399,081	※4 1,439,166
減価償却累計額	△1,200,504	△1,222,201
機械装置及び運搬具（純額）	198,577	216,966
土地	※4 62,938	※4 63,889
リース資産	11,698	10,159
減価償却累計額	△10,901	△9,423
リース資産（純額）	798	736
建設仮勘定	50,502	64,188
その他	※4 153,002	※4 160,631
減価償却累計額	△135,571	△137,930
その他（純額）	17,431	22,701
有形固定資産合計	562,048	621,366
無形固定資産		
のれん	252,724	319,898
その他	161,898	210,080
無形固定資産合計	414,621	529,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 314,830	※1, ※2 296,330
長期貸付金	27,793	19,993
繰延税金資産	17,775	27,508
その他	31,406	29,052
貸倒引当金	△266	△418
投資その他の資産合計	391,538	372,465
固定資産合計	1,368,207	1,523,810
資産合計	2,307,154	2,575,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 171,413	※5 180,429
短期借入金	118,018	97,579
コマーシャル・ペーパー	20,000	77,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	199	164
未払費用	105,787	113,221
未払法人税等	29,714	24,971
前受金	70,142	75,836
株式給付引当金	28	82
修繕引当金	3,185	5,342
製品保証引当金	2,730	3,102
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,251
その他	65,505	81,877
流動負債合計	589,146	681,853
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	209,878
リース債務	352	253
繰延税金負債	36,639	48,299
株式給付引当金	172	289
修繕引当金	3,263	2,929
固定資産撤去費用引当金	2,699	3,018
退職給付に係る負債	170,634	168,685
長期預り保証金	20,658	21,143
その他	15,198	16,145
固定負債合計	412,793	490,639
負債合計	1,001,939	1,172,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,708
利益剰余金	981,934	1,077,586
自己株式	△3,930	△3,936
株主資本合計	1,160,833	1,256,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	101,971
繰延ヘッジ損益	92	△40
為替換算調整勘定	28,676	42,020
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△19,213
その他の包括利益累計額合計	126,553	124,738
非支配株主持分	17,827	21,225
純資産合計	1,305,214	1,402,710
負債純資産合計	2,307,154	2,575,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,042,216	2,170,403
売上原価	※2,※3 1,393,111	※2,※3 1,481,855
売上総利益	649,105	688,548
販売費及び一般管理費	※1,※2 450,630	※1,※2 478,960
営業利益	198,475	209,587
営業外収益		
受取利息	2,078	3,094
受取配当金	6,626	6,060
持分法による投資利益	13,137	12,112
その他	5,961	4,238
営業外収益合計	27,802	25,504
営業外費用		
支払利息	4,594	4,371
為替差損	2,971	2,686
その他	6,169	8,058
営業外費用合計	13,733	15,115
経常利益	212,544	219,976
特別利益		
投資有価証券売却益	15,164	11,580
固定資産売却益	※4 534	※4 655
特別利益合計	15,698	12,235
特別損失		
投資有価証券評価損	31	173
固定資産処分損	※5 6,261	※5 6,630
減損損失	※6 2,158	※6 11,090
事業構造改善費用	※6,※7 1,460	※6,※7 3,921
特別損失合計	9,908	21,814
税金等調整前当期純利益	218,333	210,397
法人税、住民税及び事業税	63,239	63,730
法人税等調整額	△17,095	△3,148
法人税等合計	46,143	60,582
当期純利益	172,190	149,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,941	2,303
親会社株主に帰属する当期純利益	170,248	147,512

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	172,190	149,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,651	△19,058
繰延ヘッジ損益	37	△132
為替換算調整勘定	△12,252	12,464
退職給付に係る調整額	9,735	4,311
持分法適用会社に対する持分相当額	356	1,297
その他の包括利益合計	※1 5,528	※1 △1,119
包括利益	177,717	148,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,557	146,339
非支配株主に係る包括利益	2,160	2,357

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
当期変動額					
剰余金の配当			△39,106		△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,248		170,248
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			259		259
連結子会社の増資による 持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	131,402	△687	130,712
当期末残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
当期変動額							
剰余金の配当							△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							170,248
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							259
連結子会社の増資による 持分の増減							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	6,388
当期変動額合計	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	137,100
当期末残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833
当期変動額					
剰余金の配当			△51,674		△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,512		147,512
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		6		34	40
連結範囲の変動			△187		△187
連結子会社の増資による 持分の増減		262			262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	95,652	△6	95,914
当期末残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214
当期変動額							
剰余金の配当							△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,512
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							40
連結範囲の変動							△187
連結子会社の増資による 持分の増減							262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	1,582
当期変動額合計	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	97,496
当期末残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	218,333	210,397
減価償却費	95,415	84,556
減損損失	2,158	11,090
のれん償却額	18,048	19,490
負ののれん償却額	△159	△159
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	200	170
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,280	1,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	280	364
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,066	145
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,875	△4,287
受取利息及び受取配当金	△8,704	△9,154
支払利息	4,594	4,371
持分法による投資損益 (△は益)	△13,137	△12,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,164	△11,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	173
固定資産売却損益 (△は益)	△534	△655
固定資産処分損益 (△は益)	6,261	6,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,986	3,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,815	△57,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,020	△776
未払費用の増減額 (△は減少)	6,014	5,859
前受金の増減額 (△は減少)	△2,463	5,266
その他	17,259	15,328
小計	293,851	272,914
利息及び配当金の受取額	10,267	11,247
利息の支払額	△4,736	△4,412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,492	△67,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,891	212,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,508	△13,812
定期預金の払戻による収入	3,012	7,880
有形固定資産の取得による支出	△82,909	△114,718
有形固定資産の売却による収入	1,601	652
無形固定資産の取得による支出	△13,363	△10,136
投資有価証券の取得による支出	△11,564	△2,624
投資有価証券の売却による収入	17,774	17,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △93,487
事業譲受による支出	—	△2,764
貸付けによる支出	△45,261	△5,092
貸付金の回収による収入	30,568	18,813
その他	△645	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,294	△198,917



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,935	△36,840
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△36,000	57,000
長期借入れによる収入	15,395	85,492
長期借入金の返済による支出	△23,532	△53,833
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△389	△237
自己株式の取得による支出	△688	△40
自己株式の処分による収入	2	40
配当金の支払額	△39,106	△51,674
非支配株主への配当金の支払額	△1,141	△1,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,148
その他	△18	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,412	17,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,247	31,077
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	846
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,596	※1 180,520

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 203社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社2社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社4社、新たに株式を取得した子会社4社及びその子会社9社並びに新たに株式を取得した米国Sage Automotive Interiors, Inc. 及びその子会社13社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により2社、重要性が低下した1社を連結子会社から除外しています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成EICソリューションズ㈱等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社名……旭化成EICソリューションズ㈱等

#### (2) 持分法適用の関連会社数 44社

主要な会社名……旭有機材㈱等

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社を連結子会社に変更しています。

また、新たに株式を取得した関連会社2社を持分法適用会社とし、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co.,Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co.,Ltd.、Daramic Separadoresde BateriasLtda.、Daramic,LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co.,Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co.,Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co.Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co.,Ltd.、Golden Hour Data Systems Inc.、EMS Charts Inc.、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

###### ③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

###### ④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

###### ⑤ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度は、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備への投資を行いました。2018年度からこれらの製造設備が順次稼働を開始しており、国内における設備投資の状況が変化しつつあります。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が9,727百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,760百万円それぞれ増加しています。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、「(セグメント情報等) セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しています。

(表示方法の変更)

#### 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」20,032百万円及び固定負債の「繰延税金負債」のうち8,983百万円を投資その他の資産の「繰延税金資産」17,775百万円に含めて表示し、固定負債の「繰延税金負債」は36,639百万円として表示しています。

#### 2 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していた流動負債及び固定負債の「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示していた557百万円を「その他」として、また、固定負債の「資産除去債務」に表示していた3,282百万円を「その他」として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,487百万円	98,357百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	43,168百万円	52,095百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

前連結会計年度においては72百万円、当連結会計年度においては65百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

### 3 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

#### ① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	85百万円	(41百万円)	82百万円	(40百万円)
その他	279百万円	(97百万円)	189百万円	(76百万円)
計	364百万円	(138百万円)	271百万円	(116百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。( )内の金額は実質他社負担額です。

#### ② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金)	218百万円	188百万円
サミット小名浜エスパワー 株式会社	65百万円	—
その他	1百万円	—
計	284百万円	188百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が38,809百万円(うち、実質他社負担額2,545百万円)、当連結会計年度が38,276百万円(うち、実質他社負担額3,602百万円)です。

※4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,320百万円	3,324百万円
機械装置及び運搬具	6,366百万円	6,156百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	146百万円	145百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,501百万円	2,799百万円
支払手形及び買掛金	1,301百万円	1,273百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与等	174,659百万円	186,552百万円
研究開発費	61,998百万円	62,924百万円
運賃・保管料	38,568百万円	41,353百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	85,695百万円	90,124百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△224百万円	535百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	466百万円	497百万円
機械装置	48百万円	8百万円
その他	20百万円	150百万円

※5 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。



※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
新規電子部品事業に関連するのれん	のれん	—	997	減損損失
廃棄物保管倉庫	建物 他	神奈川県川崎市 川崎区 他	557	減損損失
不織布の乾熱処理設備	建物 他	宮崎県延岡市 他	284	減損損失
その他	建物 他	滋賀県守山市 他	381	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連するのれんについては、収益性が低下したため、廃棄物保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、不織布の乾熱処理設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち62百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
医薬事業関連資産	のれん、その他 無形固定資産	—	6,657	減損損失
電池材料製造設備	機械装置 他	Cheongju, Korea	2,966	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	ドイツ連邦共和国ノ ルトライン＝ヴェス トファーレン州	947	減損損失
合成樹脂製造設備	建物 他	神奈川県川崎市 川崎区	468	事業構造改善費用
人工腎臓及びアフレスリス製品 用中空糸製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	170	減損損失
その他	建設仮勘定 他	静岡県富士市 他	381	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

医薬事業関連資産については、開発期間の延長により、合成繊維製造設備及び合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

また、電池材料製造設備については、生産性向上策の実施に伴い一部製造ラインの廃棄を意思決定したため、人工腎臓及びアフレスリス製品用中空糸製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち31百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

※7 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失	62百万円	499百万円
早期退職等による割増退職金	—	692百万円
事業構造改善及び事業撤収の ための設備処分損失及びたな 卸資産処分損失等	1,398百万円	2,730百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
当期発生額	26,084	百万円	△15,870	百万円
組替調整額	△15,068	百万円	△11,554	百万円
税効果調整前	11,016	百万円	△27,423	百万円
税効果額	△3,364	百万円	8,365	百万円
その他有価証券評価差額金	7,651	百万円	△19,058	百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
当期発生額	71	百万円	△343	百万円
組替調整額	△74	百万円	218	百万円
税効果調整前	△3	百万円	△125	百万円
税効果額	40	百万円	△7	百万円
繰延ヘッジ損益	37	百万円	△132	百万円
<b>為替換算調整勘定</b>				
当期発生額	△12,088	百万円	12,464	百万円
税効果調整前	△12,088	百万円	12,464	百万円
税効果額	△164	百万円	—	
為替換算調整勘定	△12,252	百万円	12,464	百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>				
当期発生額	2,844	百万円	△2,214	百万円
組替調整額	11,302	百万円	8,453	百万円
税効果調整前	14,145	百万円	6,238	百万円
税効果額	△4,410	百万円	△1,927	百万円
退職給付に係る調整額	9,735	百万円	4,311	百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>				
当期発生額	356	百万円	1,297	百万円
組替調整額	—		0	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	356	百万円	1,297	百万円
その他の包括利益合計	5,528	百万円	△1,119	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	5,959	534	1	6,492
合計	5,959	534	1	6,492

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加534千株は、取締役等向け株式交付信託の取得による増加464千株、単元未満株式の買取りによる増加70千株です。

2 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式464千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	19,552 (注)	14.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,932 (注)	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	6,492	31	32	6,491
合計	6,492	31	32	6,491

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式数の減少32千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少22千株、単元未満株式の売渡しによる減少10千株です。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	27,932 (注) 1	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	23,742 (注) 2	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,742 (注)	17.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	156,318百万円	193,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,722百万円	△13,374百万円
現金及び現金同等物	148,596百万円	180,520百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにSenseair AB及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,296百万円
固定資産	1,544百万円
のれん	4,171百万円
流動負債	△580百万円
固定負債	△352百万円
同社株式の取得価額	6,079百万円
段階取得に係る差益	△173百万円
支配獲得時までの取得価額	△322百万円
同社の現金及び現金同等物	△351百万円
差引：同社取得のための支出	5,233百万円

株式の取得により新たにSage Automotive Interiors, Inc. 及びその連結子会社13社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	23,467百万円
固定資産	59,076百万円
のれん	68,171百万円
流動負債	△55,254百万円
固定負債	△11,193百万円
非支配株主持分	△4,363百万円
同社株式の取得価額	79,904百万円
同社の現金及び現金同等物	△6,916百万円
差引：同社取得のための支出	72,988百万円

持分の取得により新たにErickson Framing Operations LLC及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,728百万円
固定資産	9,137百万円
のれん	1,230百万円
流動負債	△4,240百万円
固定負債	△38百万円
為替換算調整勘定	233百万円
同社持分の取得価額	10,050百万円
同社の現金及び現金同等物	△90百万円
差引：同社取得のための支出	9,959百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

② 無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	8,677	9,442
1年超	25,987	38,949
合計	34,664	48,391

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	156,318	156,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	341,396	341,396	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	15,353	16,471	1,118
その他有価証券	221,708	221,708	—
(4) 長期貸付金	28,442	28,445	3
資産計	763,217	764,338	1,121
(5) 支払手形及び買掛金	171,413	171,413	—
(6) 短期借入金	58,898	58,898	—
(7) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(8) 未払法人税等	29,714	29,714	—
(9) 社債	20,000	20,420	△420
(10) 長期借入金	202,296	199,485	2,811
(11) リース債務	551	551	△0
(12) 長期預り保証金	8,696	8,726	△30
負債計	511,568	509,207	2,361
デリバティブ取引(*)	1,257	1,257	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。



当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	193,893	193,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	350,716	350,716	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	15,373	14,015	△1,358
その他有価証券	188,070	188,070	—
(4) 長期貸付金	20,650	20,658	8
資産計	768,702	767,353	△1,349
(5) 支払手形及び買掛金	180,429	180,429	—
(6) 短期借入金	75,484	75,484	—
(7) コマーシャル・ペーパー	77,000	77,000	—
(8) 未払法人税等	24,971	24,971	—
(9) 社債	40,000	40,198	△198
(10) 長期借入金	231,973	230,677	1,296
(11) リース債務	417	417	1
(12) 長期預り保証金	9,246	9,300	△54
負債計	639,520	638,475	1,045
デリバティブ取引(*)	162	162	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度59,120百万円、当連結会計年度22,095百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(11) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(12) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	74,668	89,661
出資証券	3,101	3,226
長期預り保証金	11,962	11,897

非上場株式及び出資証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	156,318	—	—	—
受取手形及び売掛金	341,396	—	—	—
長期貸付金	5,431	22,676	335	—
合計	503,145	22,676	335	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	193,893	—	—	—
受取手形及び売掛金	350,716	—	—	—
長期貸付金	4,542	15,848	260	—
合計	549,151	15,848	260	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	58,898	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	59,120	21,794	23,371	28,981	28,043	40,988
リース債務	199	162	128	54	8	—
合計	138,217	41,956	23,499	29,034	28,051	40,988

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	75,484	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	77,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	—	—	—	20,000	—
長期借入金	22,095	24,951	55,334	70,668	25,785	33,140
リース債務	164	141	71	30	10	—
合計	194,743	25,092	55,405	70,698	45,795	33,140

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	209,576	35,703	173,872
	小計	209,576	35,703	173,872
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,133	13,240	△1,108
	小計	12,133	13,240	△1,108
合計		221,708	48,943	172,765

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	177,464	29,367	148,097
	小計	177,464	29,367	148,097
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	10,607	12,563	△1,956
	小計	10,607	12,563	△1,956
合計		188,070	41,930	146,140

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,088	15,164	—
合計	18,088	15,164	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16,176	11,580	—
合計	16,176	11,580	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について31百万円(関係会社株式28百万円、その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について173百万円(その他有価証券の株式173百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,155	—	1,514	1,514
	ユーロ	9,720	—	158	158
	バーツ	1,867	—	4	4
	イギリスポンド	27	—	0	0
	中国元	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	5,438	—	△84	△84
ユーロ	50,269	—	△335	△335	
バーツ	5	—	△0	△0	
合計		119,481	—	1,257	1,257

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	40,157	—	△9	△9
	ユーロ	11,379	—	88	88
	バーツ	2,306	—	39	39
	イギリスポンド	45	—	0	0
	中国元	5	—	△0	△0
	豪ドル	8	—	0	0
	買建				
	米ドル	4,373	—	△20	△20
ユーロ	14	—	△0	△0	
バーツ	4	—	0	0	
合計		58,291	—	98	98

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,966	—	180
	ユーロ	売掛金	721	—	17
	買建				
	米ドル	買掛金	359	—	△10
	ユーロ	買掛金	—	—	—
	パーツ	買掛金	3	—	0
	スウェーデンクローナ	投資有価証券	5,198	—	△186
合計			12,246	—	0

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,601	44	56
	ユーロ	売掛金	687	—	10
	買建				
	米ドル	買掛金	382	—	△1
	ユーロ	買掛金	23	—	△1
	パーツ	買掛金	—	—	—
	スウェーデンクローナ	投資有価証券	—	—	—
合計			5,694	44	64

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引  支払固定・ 受取変動	長期借入金	139,261	93,633	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 米ドル受取変動・ パーツ支払固定	長期借入金	170	—	(注)
合計			139,431	93,633	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引  支払固定・ 受取変動	長期借入金	98,712	78,605	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 米ドル受取変動・ パーツ支払固定	長期借入金	—	—	(注)
合計			98,712	78,605	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度、並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	398,132	400,855
勤務費用	14,922	15,466
利息費用	695	728
数理計算上の差異の発生額	1,213	2,061
退職給付の支払額	△14,620	△16,451
その他	513	△198
退職給付債務の期末残高	400,855	402,461

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	219,765	230,220
期待運用収益	5,461	5,737
数理計算上の差異の発生額	4,064	△387
事業主からの拠出額	9,513	7,408
退職給付の支払額	△8,571	△9,206
その他	△11	4
年金資産の期末残高	230,220	233,776

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	257,710	258,381
年金資産	△230,220	△233,776
	27,489	24,605
非積立型制度の退職給付債務	143,145	144,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,634	168,685
退職給付に係る負債	170,634	168,685
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,634	168,685

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	13,301	13,829
利息費用	695	728
期待運用収益	△5,461	△5,737
数理計算上の差異の費用処理額	11,196	8,407
過去勤務費用の費用処理額	141	82
臨時に支払った割増退職金	636	1,327
確定給付制度に係る退職給付費用	20,509	18,636

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	141	82
数理計算上の差異	14,004	6,156
合計	14,145	6,238

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	78	△4
未認識数理計算上の差異	33,779	27,623
合計	33,857	27,619

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	37%	38%
株式	25%	25%
オルタナティブ投資	16%	17%
生保一般勘定	13%	13%
現金及び預金	8%	5%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等への投資です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.0%~6.5%	2.0%~6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,807百万円、当連結会計年度2,738百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	52,147百万円	51,489百万円
未払賞与	7,734百万円	7,857百万円
繰越外国税額控除	6,069百万円	6,990百万円
固定資産等の未実現利益	3,931百万円	4,368百万円
減損損失	3,414百万円	3,171百万円
固定資産処分損	3,268百万円	3,143百万円
その他	22,951百万円	25,371百万円
繰延税金資産小計	99,515百万円	102,390百万円
評価性引当額	△10,865百万円	△13,218百万円
繰延税金資産合計	88,651百万円	89,172百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,229百万円	△44,241百万円
企業結合により識別された無形資産	△29,925百万円	△37,071百万円
固定資産圧縮積立金	△8,383百万円	△8,305百万円
減価償却費	△8,077百万円	△8,958百万円
その他	△6,899百万円	△11,387百万円
繰延税金負債合計	△107,514百万円	△109,963百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△18,864百万円	△20,791百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	0.3%	1.0%
試験研究費等税額控除	△2.9%	△2.8%
のれん、負ののれん償却額	2.5%	2.8%
持分法投資損益	△1.9%	△1.8%
海外子会社の留保利益	0.4%	0.6%
海外子会社での適用税率の差異	△0.4%	△1.7%
米国税制改正関連	△7.9%	—
その他	0.1%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%	28.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Senseair AB

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Senseair AB

事業の内容 NDIR方式ガスセンサモジュールの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Senseair ABとの共同開発を通し、同社が有するガスセンサ用の光路設計技術と、それを製造するノウハウを、当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱のコア技術である化合物半導体技術を用いた小型かつ高品質な赤外線受発光素子と組み合わせるだけでなく、両社が有する技術的知見と営業ネットワークを深いレベルで相互活用することにより、住居内の空気質モニターだけでなく、アルコール検知や室外環境のモニタリングなど、今後の急速な立ち上がりが期待されるガスセンサ市場において、当社の事業活動を拡大できると考えられるためです。

③ 企業結合日

2018年4月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Senseair AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 8.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 91.9%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月4日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 6,079百万円

取得原価 6,079百万円

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 295百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

173百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,171百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,296百万円
固定資産	1,544百万円
資産合計	2,840百万円
流動負債	580百万円
固定負債	352百万円
負債合計	932百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	693百万円
技術関連資産	681百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	20年
技術関連資産	10年
合計	15年

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

## 2 Sage Automotive Interiors, Inc.

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sage Automotive Interiors, Inc.  
事業の内容 自動車内装材の開発、製造及び販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

I 自動車メーカー及び部品メーカーに対するアクセスを強化し、自動車市場の動向やニーズを迅速かつ的確に把握するため。

II Sage Automotive Interiors, Inc. の有するマーケティング力・デザイン力と、当社の有する繊維製品、樹脂製品、センサ等のさまざまな製品・技術を組み合わせ、車室空間に関する総合的なデザイン、ソリューションを提案・提供するため。

III Sage Automotive Interiors, Inc. の営業・製造・マーケティング拠点を、当社のグローバル展開にあたっての経営インフラ・リソースとして活用するため。

#### ③ 企業結合日

2018年9月27日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

Sage Automotive Interiors, Inc.

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	79,904百万円
取得原価	79,904百万円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,430百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

68,171百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,467百万円
固定資産	59,076百万円
資産合計	82,543百万円
流動負債	55,254百万円
固定負債	11,193百万円
負債合計	66,447百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	45,886百万円
商標権	2,953百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	19年
商標権	20年
合計	19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。



### 3 Erickson Framing Operations LLC

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Erickson Framing Operations LLC

事業の内容 アリゾナ州、カリフォルニア州、ネバダ州での壁・屋根パネル等の工業化製品及び  
ドアの製造・販売・施工

##### ② 企業結合を行った主な理由

Erickson Framing Operations LLCは、米国において、木造戸建住宅の壁や屋根をパネル化し製造・販売・施工する部材サプライヤーで、戸建ビルダーへの供給を年間3,000棟相当以上行う企業です。米国の住宅建築においては、現場で木材を組み立てることが多い中、同社はパネル化した部材を用いることで施工の合理化を図ることに強みがあります。一方、当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱は日本国内において「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」の建築請負事業を通じ、工業化による高品質で高付加価値な住宅の提供を行ってきました。米国では、現在慢性的な職人不足と資材価格の上昇により建設費が高騰しており、コスト削減と建築現場合理化のニーズがますます高まっています。旭化成ホームズ㈱の持つ「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」の「工業化」ノウハウにより、Erickson Framing Operations LLCの製造・施工のさらなる合理化を実現し、米国住宅市場における新たな価値の創出を目指していきます。

##### ③ 企業結合日

2018年11月30日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

Erickson Framing Operations LLC

##### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

#### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 10,050百万円

取得原価 10,050百万円

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 281百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,230百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,728百万円
固定資産	9,137百万円
資産合計	12,864百万円
流動負債	4,240百万円
固定負債	38百万円
負債合計	4,278百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	6,779百万円
受注残	1,138百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	19年
受注残	4年
合計	17年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
マテリアル	<b>繊維事業</b> キュブラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維 等 <b>ケミカル事業</b> <石油化学> スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン 等 <高機能ポリマー> 合成ゴム、エンジニアリング樹脂 等 <高機能マテリアルズ・消費財> 塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート 等 <b>エレクトロニクス事業</b> リチウムイオン二次電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ、ミックスドシグナルLSI、ホール素子 等
住宅	<b>住宅事業</b> 建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業 等 <b>建材事業</b> 軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等
ヘルスケア	<b>医薬事業</b> 医療用医薬品、診断薬 等 <b>医療事業</b> 血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター 等 <b>クリティカルケア事業</b> 除細動器、体温管理システム 等
その他	エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,087,720	640,988	296,258	2,024,966	17,251	2,042,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,014	39	34	5,086	27,557	32,643
計	1,092,734	641,026	296,292	2,030,052	44,807	2,074,860
セグメント損益 (営業損益)	121,925	64,357	39,464	225,746	1,870	227,616
セグメント資産	1,332,202	483,342	450,846	2,266,390	78,427	2,344,817
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	56,002	9,506	19,340	84,848	1,665	86,513
のれんの償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	18,048
持分法適用会社 への投資額	45,020	12,318	450	57,788	17,172	74,961
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59,814	18,431	12,186	90,431	1,226	91,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,176,217	659,754	316,166	2,152,138	18,265	2,170,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,066	207	34	5,307	31,359	36,666
計	1,181,283	659,961	316,201	2,157,445	49,624	2,207,069
セグメント損益 (営業損益)(注) 2	129,565	68,161	41,825	239,551	2,411	241,962
セグメント資産	1,492,277	523,692	472,846	2,488,815	84,873	2,573,688
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	50,471	9,069	18,042	77,582	1,375	78,957
のれんの償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	19,490
持分法適用会社 への投資額	55,424	11,671	226	67,321	19,424	86,745
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	86,640	17,613	17,306	121,558	1,624	123,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マテリアルにおいて7,111百万円、住宅において1,005百万円、ヘルスケアにおいて674百万円、その他において937百万円それぞれ増加しています。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,052	2,157,445
「その他」の区分の売上高	44,807	49,624
セグメント間取引消去	△32,643	△36,666
連結損益計算書の売上高	2,042,216	2,170,403

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,746	239,551
「その他」の区分の利益	1,870	2,411
セグメント間取引消去	381	△133
全社費用等(注)	△29,522	△32,241
連結損益計算書の営業利益	198,475	209,587

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,266,390	2,488,815
「その他」の区分の資産	78,427	84,873
セグメント間取引消去	△512,163	△425,141
全社資産(注)	474,499	426,656
連結貸借対照表の資産合計	2,307,154	2,575,203

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	84,848	77,582	1,665	1,375	8,901	5,599	95,415	84,556
のれんの償却額	17,782	19,490	266	—	—	—	18,048	19,490
持分法適用会社への投資額	57,788	67,321	17,172	19,424	—	—	74,961	86,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,431	121,558	1,226	1,624	9,673	13,024	101,331	136,206

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,274,548	191,765	183,425	392,477	2,042,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
384,076	85,003	92,969	562,048

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,311,136	227,993	211,504	419,770	2,170,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
428,900	104,413	88,053	621,366

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	648	—	284	932	997	290	2,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	4,716	—	6,827	11,543	—	46	11,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	—	18,048
当期末残高	142,311	—	110,344	252,655	306	—	252,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	238	—	—	238	—	—	238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	—	19,490
当期末残高	207,443	1,215	111,319	319,977	—	—	319,977

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	79	—	—	79	—	—	79

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	922.11円	989.51円
1株当たり当期純利益金額	121.93円	105.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,305,214	1,402,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,827	21,225
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(17,827)	(21,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,287,387	1,381,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,396,125	1,396,125

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末464千株、当連結会計年度末442千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	170,248	147,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	170,248	147,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,322	1,396,130

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度290千株、当連結会計年度450千株)。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の実及及び資本効率向上を図るため   |
| (2) 取得対象株式の種類    | 当社普通株式   |
| (3) 取得しうる株式の総数   | 1,200万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.86%)                    |
| (4) 株式の取得価格の総額   | 100億円(上限)  |
| (5) 取得期間         | 2019年5月30日から2019年9月30日まで   |
| (6) 取得方法         | ・東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付<br>・自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (7) その他          | 上記取締役会の決議に基づき、2019年5月31日に当社普通株式を8,684千株、取得価額100億円で取得しています。       |

2 自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                      |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記「1 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日     | 2019年10月11日                 |

### 3 ZOLL Medical Corporationによる米国Cardiac Science Corporationの買収について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、AED(自動体外式除細動器:Automated External Defibrillator)の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーCardiac Science Corporation(本社:米国ウィスコンシン州、CEO:Dev Kurdikar、以下、「CS(カーディアック・サイエンス)社」)を現金約275百万米ドルで買収することを決定し、2019年6月4日(米国東部時間)に契約締結が完了しました。

#### (1) 本買収の理由

CS社は、主なAED製品として「Powerheart」シリーズを、またAEDの使用を補助するマネージメントシステム「Rescue Ready」を有しています。一方、ZOLL社は「ZOLL AED Plus」をはじめとするAED製品に加え、マネージメントシステム「PlusTrac」を有しており、日常心肺蘇生に携わることのない方々でも、速やかに救護活動を行うことができるような製品及びシステムを揃えています。

今回の買収により、ZOLL社はAED製品のラインアップを広げることが可能になるとともに、マネージメントシステムの統合により、製品にかかわるデータベースの拡充を図ることが可能になります。

#### (2) CS社の概要

① 商号	Cardiac Science Corporation
② 代表者	Dev Kurdikar
③ 本店所在地	米国ウィスコンシン州ウォキショー郡ウォキショー市
④ 設立	1991年
⑤ 売上高	94百万米ドル(2018年12月期)
⑥ 営業利益	1百万米ドル(2018年12月期)
⑦ 従業員数	約220名(2019年6月4日現在)
⑧ 事業内容	AEDの製造・販売・開発

#### (3) 本買収の概要

##### ① 買収の手法及び手続

締結した契約は、ZOLL社とCardiac Holdings, LLCとの間で締結したものです。なお、本買収及び本譲渡完了のためには、独占禁止法に基づく条件の充足及びその他一般的な前提条件を満たすことが必要となります。

##### ② 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	0%
買収後の所有割合	100%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 普通社債	2009. 12. 11	20,000	20,000	1.46	なし	2019. 12. 11
当社	第10回無担保 普通社債	2018. 12. 6	—	20,000	0.10	なし	2023. 12. 6
合計		—	20,000	40,000	—	—	—

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
20,000	—	—	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	58,898	75,484	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,120	22,095	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	199	164	1.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	143,176	209,878	1.41	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	352	253	0.98	2020年～2024年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	20,000	77,000	△0.00	—
合計	281,746	384,874	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	24,951	55,334	70,668	25,785	33,140
リース債務	141	71	30	10	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	489,770	1,041,463	1,586,749	2,170,403
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	57,747	115,148	164,255	210,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	36,414	78,924	115,422	147,512
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.08	56.53	82.67	105.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.08	30.45	26.14	22.99

② 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきま

す。なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材に対する二次訴訟の訴状送達の日は、2018年5月14日です。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーズが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーズの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,573	46,556
受取手形	※6 2,106	※6 1,342
電子記録債権	※6 3,227	※6 3,328
売掛金	※1 154,087	※1 150,639
商品及び製品	71,767	87,200
仕掛品	22,528	25,571
原材料及び貯蔵品	38,944	41,946
前払費用	※1 4,320	※1 4,437
未収入金	※1 28,365	※1 28,031
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	※1 40,774	※1 31,049
立替金	※1 31,818	※1 37,519
その他	※1 3,711	※1 6,334
貸倒引当金	△1,150	△5,157
流動資産合計	437,073	458,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 87,171	※5 97,820
構築物	※5 24,531	※5 27,218
機械及び装置	※5 68,169	※5 81,360
車両運搬具	※5 286	※5 281
工具、器具及び備品	※5 5,909	※5 8,921
土地	※5 45,460	※5 45,743
リース資産	37	18
建設仮勘定	16,146	25,102
有形固定資産合計	247,709	286,462
無形固定資産		
ソフトウェア	8,482	8,293
その他	1,740	1,745
無形固定資産合計	10,222	10,037
投資その他の資産		
投資有価証券	211,600	186,801
関係会社株式	616,137	717,223
出資金	11	11
長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	※1 116,519	※1 92,865
長期前払費用	1,343	1,073
その他	※1 8,645	※1 5,860
投資その他の資産合計	954,264	1,003,842
固定資産合計	1,212,195	1,300,341
資産合計	1,649,268	1,759,139



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※6 964	※1, ※6 1,013
買掛金	※1 62,709	※1 62,483
短期借入金	46,631	62,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	77,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	52,379	17,015
関係会社短期借入金	※1 339,085	※1 293,475
リース債務	19	13
未払金	※1 38,535	※1 45,681
未払費用	※1, ※3 32,641	※1, ※3 34,812
未払法人税等	18,549	11,737
前受金	※1 4,179	※1 2,931
預り金	※1 4,201	※1 4,307
株式給付引当金	21	60
修繕引当金	3,185	5,342
固定資産撤去費用引当金	2,210	2,051
債務保証損失引当金	—	1,402
補償費用引当金	223	223
代行支払関係支払手形	※1, ※4 2,523	※1, ※4 3,642
その他	※1, ※6 20,969	※1, ※6 31,965
流動負債合計	649,022	677,150
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	126,117	194,850
リース債務	20	7
繰延税金負債	27,852	21,176
退職給付引当金	58,842	60,108
株式給付引当金	107	172
修繕引当金	1,104	306
固定資産撤去費用引当金	2,363	2,580
補償費用引当金	421	211
長期預り保証金	3,273	3,243
その他	1,893	1,113
固定負債合計	241,993	303,766
負債合計	891,015	980,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	15	21
資本剰余金合計	79,411	79,417
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	75
固定資産圧縮積立金	11,634	11,523
特定災害防止準備金	16	17
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	338,142	375,897
利益剰余金合計	464,753	502,359
自己株式	△3,930	△3,936
株主資本合計	643,623	681,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,510	97,036
繰延ヘッジ損益	120	△42
評価・換算差額等合計	114,631	96,994
純資産合計	758,254	778,223
負債純資産合計	1,649,268	1,759,139

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 621,875	※1 665,839
売上原価	※1 484,991	※1 516,005
売上総利益	136,883	149,834
販売費及び一般管理費	※1, ※2 92,692	※1, ※2 98,761
営業利益	44,192	51,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 55,622	※1 63,884
その他	※1 3,104	※1 1,982
営業外収益合計	58,726	65,866
営業外費用		
支払利息	※1 3,577	※1 3,639
為替差損	1,883	1,480
債務保証損失引当金繰入額	—	1,402
その他	※1 3,295	※1 3,739
営業外費用合計	8,754	10,260
経常利益	94,163	106,679
特別利益		
投資有価証券売却益	15,093	6,830
関係会社清算益	1,015	3
固定資産売却益	※1 1,000	※1 593
抱合せ株式消滅差益	※3 214	—
特別利益合計	17,322	7,427
特別損失		
投資有価証券評価損	8	19
関係会社株式評価損	5,942	426
固定資産処分損	※1, ※4 4,305	※1, ※4 4,842
減損損失	829	150
事業構造改善費用	1,356	6,103
特別損失合計	12,441	11,539
税引前当期純利益	99,045	102,566
法人税、住民税及び事業税	12,351	12,170
法人税等調整額	2,410	1,117
法人税等合計	14,761	13,287
当期純利益	84,284	89,279

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金	
当期首残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	154	11,717	—	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△39			
固定資産圧縮積立金の積立							893		
固定資産圧縮積立金の取崩							△977		
特定災害防止準備金の積立								2	
剰余金の配当									
当期純利益									
合併による増加								14	
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△39	△83	16	—
当期末残高	103,389	79,396	15	79,411	25,847	115	11,634	16	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	292,857	419,575	△3,242	599,131	107,166	10	107,176	706,307
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		39	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△893	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		977	—		—				—
特定災害防止準備金の積立		△2	—		—				—
剰余金の配当		△39,106	△39,106		△39,106				△39,106
当期純利益		84,284	84,284		84,284				84,284
合併による増加		△14	—		—				—
自己株式の取得				△688	△688				△688
自己株式の処分				1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,344	110	7,454	7,454
当期変動額合計	—	45,285	45,178	△687	44,492	7,344	110	7,454	51,946
当期末残高	82,000	338,142	464,753	△3,930	643,623	114,510	120	114,631	758,254

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	15	79,411	25,847	115	11,634	16	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△39			
固定資産圧縮積立金の積立							295		
固定資産圧縮積立金の取崩							△406		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
合併による増加									
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6	6	—	△39	△111	1	—
当期末残高	103,389	79,396	21	79,417	25,847	75	11,523	17	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	338,142	464,753	△3,930	643,623	114,510	120	114,631	758,254
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		39	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△295	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		406	—		—				—
特定災害防止準備金の積立		△1	—		—				—
剰余金の配当		△51,674	△51,674		△51,674				△51,674
当期純利益		89,279	89,279		89,279				89,279
合併による増加			—		—				—
自己株式の取得				△40	△40				△40
自己株式の処分				34	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,474	△162	△17,636	△17,636
当期変動額合計	—	37,755	37,606	△6	37,606	△17,474	△162	△17,636	19,969
当期末残高	82,000	375,897	502,359	△3,936	681,229	97,036	△42	96,994	778,223

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

##### (3) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

##### (4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

##### (5) 補償費用引当金

関係会社の合弁解消に伴う補償費の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度は、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備への投資を行いました。2018年度からこれらの製造設備が順次稼働を開始しており、国内における設備投資の状況が変化しつつあります。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,375百万円増加しています。

(表示方法の変更)

1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」7,678百万円は固定負債の「繰延税金負債」27,852百万円に含めて表示しています。

2 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記していた固定負債の「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っています。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「資産除去債務」に表示していた135百万円を「その他」として組替えています。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	151,297百万円	147,937百万円
長期金銭債権	116,525百万円	92,872百万円
短期金銭債務	369,678百万円	328,269百万円

2 保証債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証債務	29,579百万円	27,544百万円
うち、共同保証による実質他社負担額	202百万円	116百万円
うち、被再保証金額	205百万円	794百万円

※3 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

※4 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	971百万円	983百万円
構築物	914百万円	914百万円
機械及び装置	5,524百万円	5,328百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	135百万円	133百万円
土地	167百万円	167百万円

※6 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	279百万円	257百万円
電子記録債権	144百万円	166百万円
支払手形	697百万円	878百万円
その他	283百万円	357百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	193,346百万円	207,083百万円
仕入高	178,728百万円	205,104百万円
販売費及び一般管理費	35,157百万円	39,479百万円
営業取引以外の取引による取引高	50,795百万円	57,613百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計20,937百万円、当事業年度合計20,719百万円)を配賦しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃・保管料	19,915百万円	21,544百万円
広告宣伝費	2,828百万円	2,949百万円
給与・賞与等	32,029百万円	33,715百万円
租税公課等	1,194百万円	1,344百万円
減価償却費	7,408百万円	4,408百万円
資産賃借料	11,019百万円	14,035百万円
研究開発費	17,993百万円	17,014百万円
業務委託費	13,954百万円	16,347百万円
受託事務配賦額	△20,937百万円	△20,719百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	40%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%	60%

※3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

抱合せ株式消滅差益の内容は、当社の子会社であった旭化成環境事業㈱を吸収合併したことによるものです。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	10,219	3,773
合計	6,446	10,219	3,773

当事業年度末 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	9,506	3,061
合計	6,446	9,506	3,061

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
子会社株式	576,570	677,657
関連会社株式	33,121	33,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,017百万円	18,405百万円
関係会社株式評価下げ額	4,838百万円	4,925百万円
固定資産処分損	3,081百万円	3,051百万円
減損損失	2,818百万円	2,516百万円
未払賞与	2,334百万円	2,454百万円
修繕引当金	1,270百万円	1,565百万円
その他	7,488百万円	4,768百万円
繰延税金資産小計	39,847百万円	37,685百万円
評価性引当額	△7,693百万円	△6,808百万円
繰延税金資産合計	32,154百万円	30,877百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△52,033百万円	△44,221百万円
固定資産圧縮積立金	△7,703百万円	△7,639百万円
特別償却準備金	△51百万円	△33百万円
その他	△219百万円	△160百万円
繰延税金負債合計	△60,006百万円	△52,053百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△27,852百万円	△21,176百万円

(注) 前事業年度において独立掲記していた「繰越外国税額控除」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。

これにより、前事業年度において「繰越外国税額控除」として表示していた914百万円は「その他」に組替えて表示しています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	△14.4%	△15.0%
試験研究費等税額控除	△3.4%	△3.6%
評価性引当額	1.1%	△0.1%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.6%	0.8%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	13.0%

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。

当該取引の詳細については、連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

2 自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

当該取引の詳細については、連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	87,171	15,965	1,736 (216)	3,579	97,820	87,054
	構築物	24,531	4,386	45 (5)	1,654	27,218	91,957
	機械及び装置	68,169	30,525	871 (263)	16,463	81,360	739,749
	車両運搬具	286	64	1	68	281	2,289
	工具、器具及び備品	5,909	5,501	184 (9)	2,305	8,921	62,202
	土地	45,460	636	353 (31)	—	45,743	—
	リース資産	37	—	1	18	18	622
	建設仮勘定	16,146	65,341	56,386 (93)	—	25,102	—
	計	247,709	122,420	59,578 (617)	24,088	286,462	983,872
無形固定資産	ソフトウェア	8,482	3,099	47 (1)	3,241	8,293	—
	その他	1,740	212	5	202	1,745	—
	計	10,222	3,311	52 (1)	3,443	10,037	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」欄のうち、主な内容は、次のとおりです。

延岡火力発電所の建設、本社移転に伴う建物附属設備等の取得、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイボア™」の製造ラインの増設等

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,150	4,007	—	5,157
修繕引当金	4,289	5,659	4,300	5,648
固定資産撤去費用引当金	4,573	2,322	2,264	4,631
債務保証損失引当金	—	1,402	—	1,402
補償費用引当金	644	—	210	434
株式給付引当金	128	125	21	232

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 <a href="https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html">https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |   |  |  |
|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | (事業年度 自 2017年4月1日<br>第127期) 至 2018年3月31日)  | 2018年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   |  | 2018年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第128期第1四半期 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日)<br>(第128期第2四半期 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日)<br>(第128期第3四半期 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日) | 2018年8月13日<br>関東財務局長に提出<br>2018年11月13日<br>関東財務局長に提出<br>2019年2月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 |  | 2018年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。                        |  | 2018年10月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類   |  | 2018年5月16日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類  |  | 2018年11月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) 訂正発行登録書   |  | 2018年6月28日<br>2018年10月4日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

旭化成株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村浩一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野祐一郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、旭化成株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。





# 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

旭化成株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎野泰輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年6月25日
<b>【会社名】</b>	旭化成株式会社
<b>【英訳名】</b>	ASAHI KASEI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小堀 秀毅
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響については、まず質的影響の重要性を優先して決定し、その上で金額的影響が僅少とはいえない拠点を加えており、会社、連結子会社100社及び持分法適用会社1社を全社的な内部統制の評価範囲としました。なお、連結子会社103社及び持分法適用会社52社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ合理的に決定しました。手順としては、当社グループの事業の中核をなす持株会社・事業会社をまず選定し、その上で事業会社との関連性が高く一体的な運営をしている連結子会社1社及び比較的財務報告上のリスクが高いと思われる連結子会社23社を加え「重要な事業拠点」とし、選定した評価範囲の十分性については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しているかどうかで検証しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の第128期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



